

平成 30 年度

神戸市の財務書類

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

一般会計等・全体・連結

神 戸 市

目 次

はじめに	1
I. 地方公会計制度に基づく財務書類について	2
1. 各財務書類の定義	2
2. 財務書類の作成基準	4
II. 一般会計等財務書類の概要	6
1. 一般会計等貸借対照表	6
2. 一般会計等行政コスト計算書	9
3. 一般会計等純資産変動計算書	11
4. 一般会計等資金収支計算書	12
III. 財政指標	14
IV. 全体財務書類の概要	18
1. 全体貸借対照表	18
2. 全体行政コスト計算書	20
3. 全体純資産変動計算書	21
4. 全体資金収支計算書	22
V. 連結財務書類の概要	23
1. 連結貸借対照表	23
2. 連結行政コスト計算書	25
3. 連結純資産変動計算書	26
4. 連結資金収支計算書	27
VI. 資料編	28

はじめに

地方自治体の会計は、当該年度の歳出は当該年度の歳入をもって充てるという「会計年度独立の原則」に基づいており、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、この会計制度による決算は単年度の現金収支を示すものであることから、資産や負債等のストック情報や、現金の移動を伴わない減価償却費、引当金などのコスト情報が把握できないといった課題があります。また、企業会計や出資法人などを含めた全体像を把握することも困難でした。

そこで、ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完するものとして、発生主義・複式簿記といった企業会計の手法を活用した「地方公会計制度」が推進されることとなりました。

地方公会計は自治体経営の取組みとして進められてきましたが、これまでは全国的に複数の作成モデル方式が並存しており、他都市比較等の観点からは基準を統一することが課題となっていました。そのため、平成 26 年度以降、統一的な基準等が総務省より順次公表されるとともに、全ての自治体において固定資産台帳を整備したうえで、新たな統一的基準に基づく財務書類を作成し、平成 28 年度決算より公表することとなりました。

これらの財務書類は、「歳入歳出決算書」などとは違った角度で、財政状況等の理解を促すためのひとつの手段になると考えています。神戸市では、財務書類等も活用しながら、今後も健全で持続可能な財政運営を行い、魅力あるまちづくりや市民サービスの向上をはかっていきます。

【参考：神戸市における地方公会計のこれまでの取組み】

- ・ 平成 13 年度決算より、総務省マニュアルに基づき、各年度の決算に関し「普通会計バランスシート」と「普通会計行政コスト計算書」を作成。
- ・ 平成 16 年度決算より、神戸市のすべての会計及び神戸市と連携協力して行政サービスを実施している外郭団体を対象として「神戸市連結バランスシート（試案）」を作成。
- ・ 平成 20 年度決算より、資産・債務に関する情報開示と適正な管理を一層進めることを目的に、「総務省方式改訂モデル」での財務書類を作成・公表。
- ・ 平成 28 年度決算より、固定資産台帳の整備を前提とした、総務省の統一的な基準に基づく財務書類（4 表）を作成・公表。

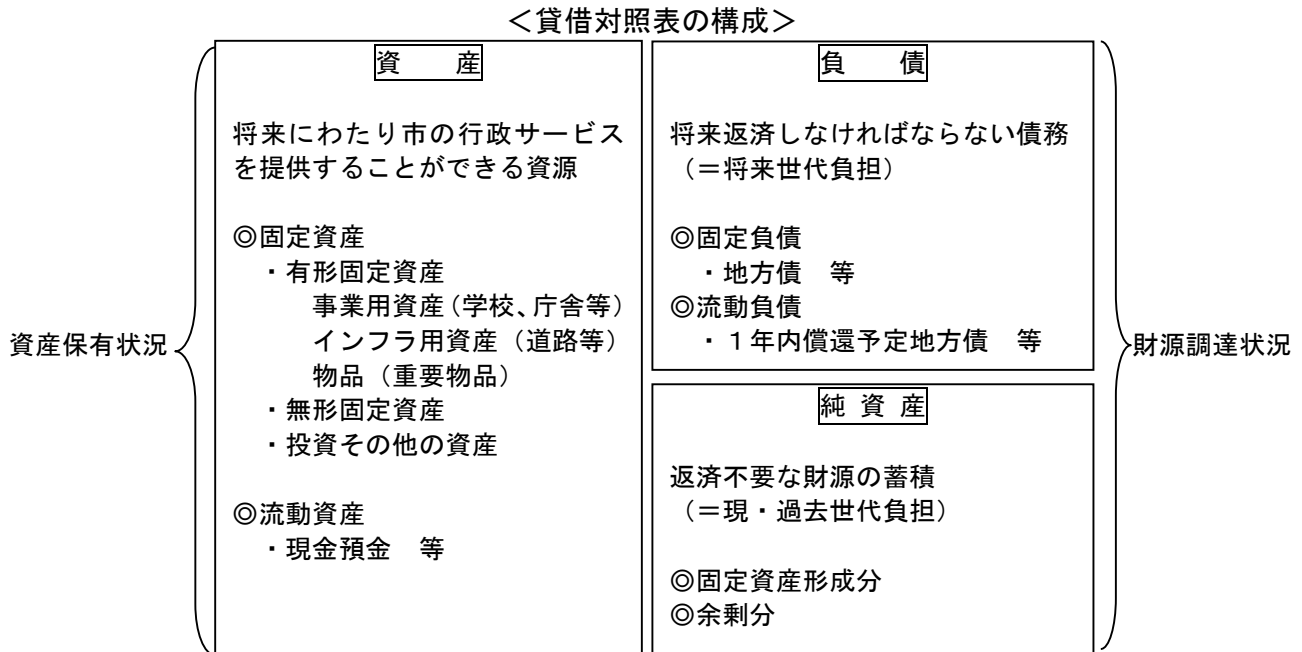
I. 地方公会計制度に基づく財務書類について

1. 各財務書類の定義

(1) 貸借対照表

基準日時点（年度末）に、市が保有する資産と、それを形成するための財源である負債や純資産の内容を表しています。

負債は将来世代の負担を、純資産はこれまでの世代の負担を表しています。



※代表的な勘定科目を例示しています。

(2) 行政コスト計算書

一会計期間において、資産形成を伴わない行政サービスに要した費用を表すとともに、その対価として得られた収入（使用料や手数料等）を表した財務書類です。

行政サービスに要したコストと、それに対する受益者負担を明らかにすることを目的としています。

(3) 純資産変動計算書

一会計期間において、純資産（資産から負債を差し引いたもの）がどのように増減したかを表した財務書類です。

統一的な基準に基づき、市税や国県補助金等の収入は、純資産の変動として扱います。

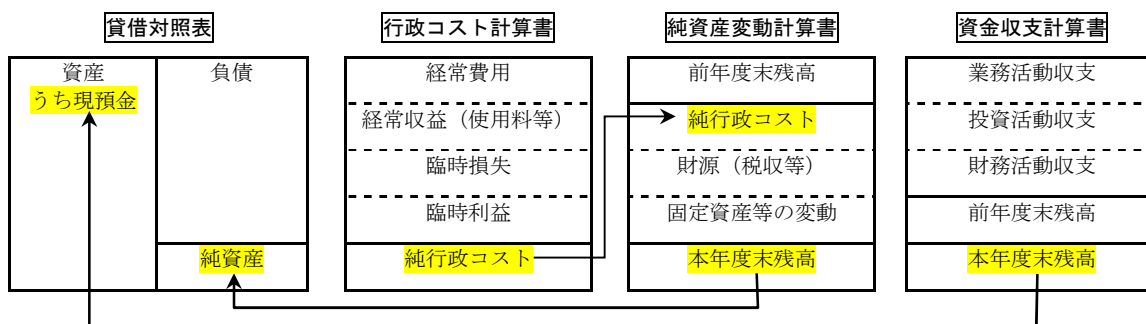
(4) 資金収支計算書

一会計期間の資金収支を性質に応じて区分し、どのような活動に資金が必要とされているかを表した財務書類です。

【参考資料】

● 財務書類 4 表の相互関係

各財務書類は、下記の図のとおり、相互に連携する関係にあります。



● 地方自治体の「官庁会計」と「地方公会計」

- 地方自治体の会計（官庁会計）は、地方自治法及び自治法施行令により規定されており、法定の決算審査書類は「歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書」です。
- 地方公会計は、前述の官庁会計を補完するものと位置づけられており、資産や負債のストック情報や、減価償却費等の非現金コストを明らかにするものとして作成しています。

● 分析に際しての留意点

地方自治体と企業とは、行動目的や財政運営手法が異なることから、財務諸表分析においても視点が異なることに留意が必要です。

民間企業会計の財務諸表では、利益の追求が重視されるため、例えば、収益性の指標として ROA（総資本利益率）や ROE（自己資本利益率）等が、安全性の指標として流動比率や自己資本比率等が重視されます。

一方、地方公会計では、住民福祉の増進、持続的な行政サービスの提供が求められるため、住民一人当たり負債額、住民一人当たり行政コスト、純資産比率、減価償却率等の指標が重視されることになります。

● 行政活動と企業活動の違いと特徴

	地方公会計（地方自治体）	民間企業会計
行動目的	住民福祉の増進 （行政サービスの提供）	利益の追求
資源の使い方	用途を予算であらかじめ限定	経営判断により柔軟に運用
主な収入と用途の対価性	税収と個別の行政活動（行政コスト）の間に対価性はない	費用（経済活動）と収益には直接的な対価性がある
負債（借金の制限）	原則として、建設資金以外は借入不可能（建設公債主義） 地方財政法等に起債制限あり（目的、充当率、償還年限等）	運転資金を含め借入可能

2. 財務書類の作成基準

(1) 財務書類の作成手法

「統一的な基準による地方公会計マニュアル(総務省自治財政局)」に基づき作成。

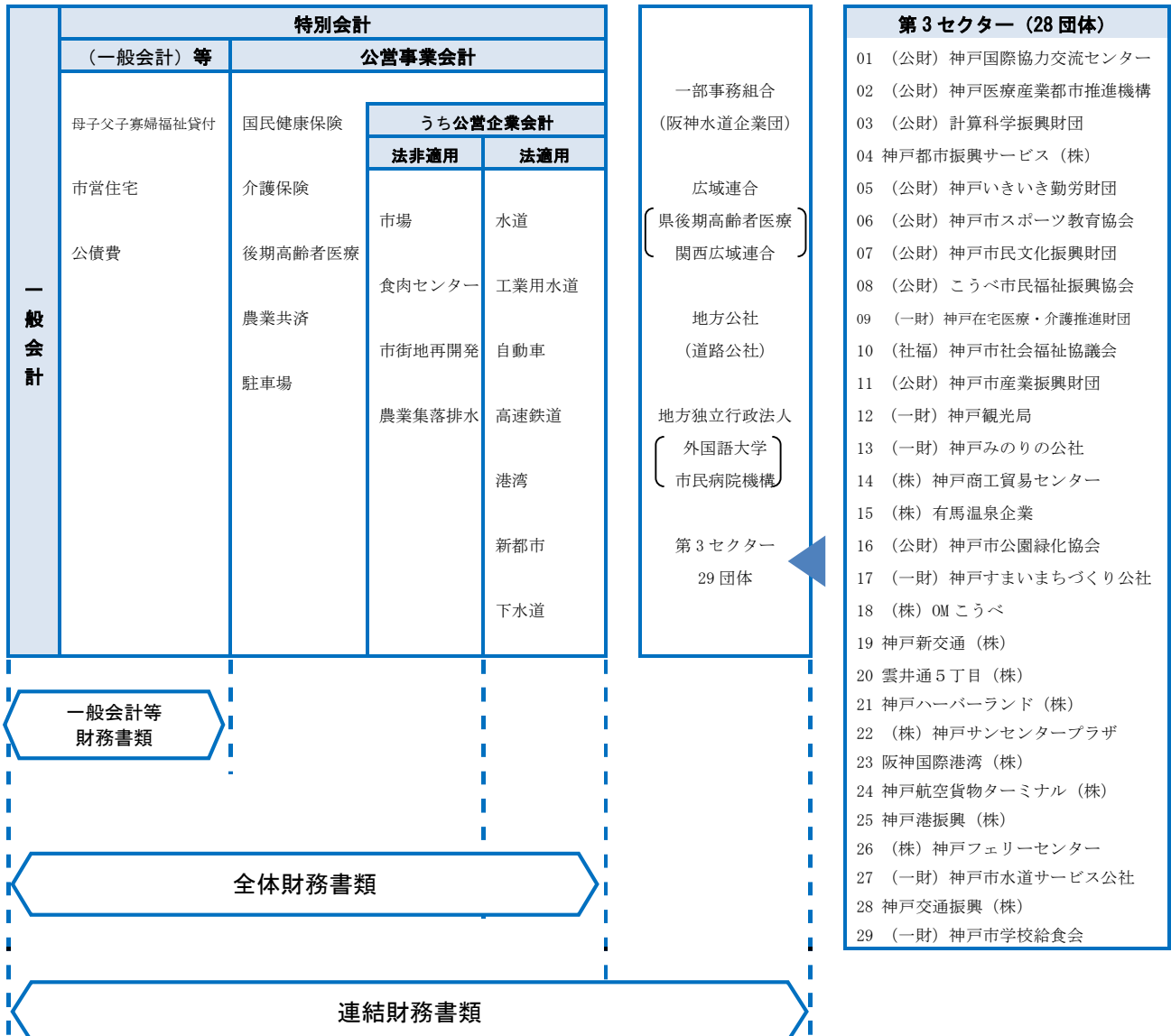
(2) 対象年度

平成 30 年度 (基準日 : 平成 31 年 3 月 31 日)

ただし、出納整理期間 (平成 31 年 4 月 1 日 ~ 令和元年 5 月 31 日) の入出金は基準日まで終了したものとして処理を行う。

(3) 対象会計範囲

- 一般会計等財務書類 …… 一般会計 + 特別会計の一部 (対象は下記を参照)
- 全体財務書類 …… 一般会計等 + 公営事業会計
- 連結財務書類 …… 全体 + 市の出資法人等



【参考資料】

● 「統一的な基準」と「総務省方式改訂モデル」との違い（主なもの）

項目	内容	統一的な基準	総務省方式改訂モデル
対象会計	基本とする会計	一般会計等 ※注	普通会計 ※注
固定資産 台帳整備	台帳整備の必然性	必須（開始貸借対照表作成時に整備し、その後、継続的に更新）	必須ではない
複式簿記	仕訳	発生の都度または期末に複式仕訳を実施	決算統計データを活用し、期末に一括して簡易に実施
連結対象	一部事務組合及び広域連合の連結	全て比例連結	経費負担割合等により連結対象外とすることも可
貸借対照表	資産の区分	固定資産・流動資産	公共資産・投資等・流動資産
	有形固定資産勘定科目表示	性質別表示（土地、建物等）	行政目的別表示（生活インフラ・国土保全、教育等）
	有形固定資産評価基準	原則として取得原価で評価（不明分は原則、再調達原価）	決算統計データ（普通建設事業費）から取得原価を推計
	償却資産の表示法	間接法（減価償却累計額を明示）	直接法
行政コスト 計算書	純資産の区分	固定資産形成分、余剰分（不足分）	公共資産等整備国県補助金等・公共資産等整備一般財源等・その他一般財源等・資産評価差額
	区分	経常費用・経常収益 ・臨時損失・臨時利益	経常行政コスト・経常収益
資金収支計 算書	分類表示	性質別分類	性質別分類・目的別分類
	区分	業務活動収支・投資活動収支 ・財務活動収支	経常的収支・公共資産整備収支 ・投資財務的収支
	地方債の扱い	財務活動収支に計上	性質に応じた区分ごとに計上

※注 一般会計等と普通会計の違い

<一般会計等>	<普通会計>
<ul style="list-style-type: none"> 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における実質赤字比率等の対象となる会計で、地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のものを言う。 神戸市の一般会計等は、一般会計に母子父子寡婦福祉資金貸付事業費、市営住宅事業費、公債費を加えたもの。 	<ul style="list-style-type: none"> 個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政状況の統一的な把握や比較が困難であることから、総務省が行う地方財政状況調査上、便宜的に用いられる会計区分。 神戸市の普通会計は、一般会計に母子父子寡婦福祉資金貸付事業費、市営住宅事業費、市街地再開発事業費（一部）、港湾事業会計（一部）、公債費（一部）を加えたもの。

Ⅱ. 一般会計等財務書類

1. 一般会計等貸借対照表

(1) 概要

平成30年度末の一般会計等における「資産」は3兆8,706億円、「負債」が1兆4,193億円、「純資産」が2兆4,513億円となっています。

また「資産」に対する割合は、「負債」が36.7%、「純資産」が63.3%となっています。

一般会計等貸借対照表（平成31年3月31日現在）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3兆7,739億円	固定負債	1兆2,689億円
有形固定資産	3兆1,178億円	地方債	1兆1,164億円
事業用資産	1兆4,606億円	長期未払金	104億円
インフラ資産	1兆6,461億円	退職手当引当金	1,325億円
物品	111億円	損失補償等引当金	70億円
無形固定資産	38億円	その他	26億円
投資その他の資産	6,523億円	流動負債	1,504億円
投資及び出資金	3,531億円	1年内償還予定地方債	1,198億円
投資損失引当金	△734億円	未払金	11億円
長期延滞債権	98億円	賞与等引当金	130億円
長期貸付金	845億円	預り金	147億円
基金（減債基金含む）	2,821億円	その他	18億円
その他	1億円	負債合計	1兆4,193億円
徴収不能引当金	△39億円	【純資産の部】	
流動資産	967億円	固定資産等形成分	3兆8,435億円
現金預金	244億円	余剰分（不足分）	△1兆3,922億円
未収金	27億円		
短期貸付金	39億円		
基金	657億円		
財政調整基金	129億円		
減債基金（次年度取崩分）	528億円		
資産合計	3兆8,706億円	純資産合計	2兆4,513億円
		負債及び純資産合計	3兆8,706億円

※統一的な基準に基づき、科目配列については「固定性配列法」による表示。

※簡易化のため、本表では減価償却累計額は表示せず、直接法表示。1億円に満たない項目は省略。

<資産の部>

① 固定資産

・有形固定資産

事業用資産：インフラ資産・物品以外の資産で、学校や市営住宅、庁舎等を指します。

インフラ資産：道路、橋梁、公園などで、主として工作物が多く含まれます。

物 品：神戸市においては、100万円以上の重要物品を計上しています。

・無形固定資産

ソフトウェアを主として、地上権などの資産が含まれます。

・投資及びその他の資産

市債の償還に備えて積み立てている減債（公債）基金や、特定の目的をもって積み立てている基金、公営企業会計や外郭団体等への出資金・貸付金などです。

② 流動資産

現金預金などに加え、1年以内に現金化可能な資産です。基金については、翌年度に取崩予定の減債基金と、財政調整基金の全額を計上することとなっています。

＜負債の部＞

① 固定負債

翌々年度以降に償還しなければならない市債残高や退職手当引当金などです。

② 流動負債

翌年度に償還しなければならない市債額などです。

＜純資産の部＞

資産から負債を控除した額であり、形成された資産に対し、返済不要な額です。

原資としては、税や国・県補助金等が該当します。なお、国・県補助金等については、地方公営企業の会計基準では、長期前受金として負債計上しますが、地方公会計における統一的な基準においては、純資産として計上することとなっています。

① 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積であり、具体的には固定資産に、流動資産の基金、短期貸付金を加えた金額相当分が計上されます。

② 余剰分（不足分）

資産から負債及び固定資産等形成分を控除したものです。地方自治体の一般会計等においては、単年度の税収等をもって当該年度の行政運営を行うという特性上、負債以上に現金を保有することはなく、基本的にマイナスとなります。

（２）前年度との比較

資産の部については、市債の満期一括償還に向けた減債基金（公債基金）の積立額の増加などにより投資その他の資産が増加した一方、空港事業会計を港湾事業会計と統合したことにより、空港事業分が平成 30 年度から普通会計等財務書類の対象外となった影響で、昨年度まで計上していたインフラ土地などの資産が皆減となりました。そのため、固定資産は前年度から 407 億円の減少、資産合計では 356 億円の減少となりました。

負債の部については、空港事業会計で計上していたその他固定負債などが減少したことや学校先行建設事業における買戻しの進捗による未払金の減などにより、負債合計は 291 億円の減少となりました。この結果、純資産合計は 65 億円減少しました。

なお、有形固定資産（償却資産）の減価償却率（取得価額に対する減価償却累計額の割合）は、前年度より 1.0%増加し、67.5%となりました。

一般会計等貸借対照表（前年度比較）

	平成 29 年度 (平成 30 年 3 月 31 日現在)	平成 30 年度 (平成 31 年 3 月 31 日現在)	増 減
固定資産	3 兆 8, 146 億円	3 兆 7, 739 億円	△407 億円
有形固定資産	3 兆 1, 812 億円	3 兆 1, 178 億円	△634 億円
無形固定資産	39 億円	38 億円	△1 億円
投資その他の資産	6, 295 億円	6, 523 億円	+228 億円
流動資産	916 億円	967 億円	+51 億円
資産合計	3 兆 9, 062 億円	3 兆 8, 706 億円	△356 億円
固定負債	1 兆 2, 917 億円	1 兆 2, 689 億円	△228 億円
流動負債	1, 567 億円	1, 504 億円	△63 億円
負債合計	1 兆 4, 484 億円	1 兆 4, 193 億円	△291 億円
純資産合計	2 兆 4, 578 億円	2 兆 4, 513 億円	△65 億円

減価償却率（前年度比較）

	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減
有形固定資産減価償却率	66.5%	67.5%	+1.0%

（3）市民一人あたり一般会計等貸借対照表

一般会計等貸借対照表
（市民一人あたり）

資 産		負 債	
・ 固定資産	247 万円	・ 固定負債	83 万円
（うち事業用資産	95 万円）	・ 流動負債	10 万円
（うちインフラ資産	107 万円）	負債合計	93 万円
（うち基金	19 万円）		
・ 流動資産	6 万円		
（うち現金預金	2 万円）		
（うち基金	4 万円）		
資産合計	253 万円		
		純資産	
		・ 固定資産形成分	251 万円
		・ 余剰分	△91 万円
		純資産合計	160 万円

（人口は平成 31 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 1,532,857 人を使用）

2. 一般会計等行政コスト計算書

(1) 概要

平成30年度の一般会計等における「純行政コスト」は、6,385億円、臨時損益を除く「純経常行政コスト」は6,336億円となっています。

受益者負担となる使用料や手数料に宝くじ収入、土地の貸付料などを合わせた経常収益は532億円で、経常費用に対する割合は7.7%となっており、残りのコストは税金等の財源でまかなわれています。

一般会計等行政コスト計算書

〔 自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日 〕

科目	金額
経常費用	6,868億円
業務費用	3,596億円
人件費	1,792億円
物件費等	1,519億円
その他業務費用	285億円
移転費用	3,272億円
補助金等	424億円
社会保障給付	2,035億円
他会計への繰出金	790億円
その他	23億円
経常収益	532億円
使用料及び手数料	286億円
その他	246億円
純経常行政コスト	6,336億円
臨時損失	92億円
臨時利益	43億円
純行政コスト	6,385億円

<経常費用>

① 業務費用

- ・人件費：職員給与や退職手当等の引当金繰入額などが計上されています。
- ・物件費等：物件費（消費的性質の経費で資産計上されないもの）、維持補修費（資産の機能維持に係る修繕費）、減価償却費（償却資産の減耗に伴う当該年度の負担経費分）などが計上されています。
- ・その他業務費用：支払利息（発行した市債に係る償還利子）などが計上されています。

② 移転費用

- ・補助金等：他団体等への補助金・助成金・負担金等が計上されています。
- ・社会保障給付：生活保護費、児童福祉費、障害者福祉費等の扶助費が計上されています。
- ・他会計への繰出金：地方公営事業会計に対する繰出金が計上されています。
- ・その他移転費用：上記以外の経費（補償費、登録税等の公課費等）が計上されています。

<経常収益>

使用料及び手数料のほか、宝くじ収入、土地等の賃貸料、クリーンセンターの売電収入などが計上されています。

<臨時損失>

資産除売却損などが計上されています。

<臨時利益>

資産売却益などが計上されています。

(2) 前年度との比較

平成 30 年度は昨年度に実施された県費負担教職員制度の権限移譲による影響額が平準化されたため、人件費及び臨時損失が大幅に減少しました。また、西神戸医療センターの神戸市民病院機構への移管が完了したことにより、その他移転費用が減少しました。その結果、純行政コストは△529 億円と大幅な減少となりました。

科目	平成 29 年度	平成 30 年度	増減
経常費用	7,047 億円	6,868 億円	△179 億円
業務費用	3,704 億円	3,596 億円	△108 億円
人件費	1,931 億円	1,792 億円	△139 億円
物件費等	1,470 億円	1,519 億円	+49 億円
その他業務費用	303 億円	285 億円	△18 億円
移転費用	3,343 億円	3,272 億円	△71 億円
補助金等	445 億円	424 億円	△21 億円
社会保障給付	2,001 億円	2,035 億円	+34 億円
他会計への繰出金	806 億円	790 億円	△16 億円
その他	91 億円	23 億円	△68 億円
経常収益	556 億円	532 億円	△24 億円
使用料及び手数料	291 億円	286 億円	△5 億円
その他	265 億円	246 億円	△19 億円
純経常行政コスト	6,491 億円	6,336 億円	△155 億円
臨時損失	459 億円	92 億円	△367 億円
臨時利益	36 億円	43 億円	+7 億円
純行政コスト	6,914 億円	6,385 億円	△529 億円

(3) 市民一人あたり一般会計等純経常行政コスト

一般会計等純経常行政コスト (市民一人あたり)

人件費	12 万円
物件費等	10 万円
補助金等	3 万円
社会保障給付	13 万円
その他の費用	7 万円
経常行政コスト 計①	45 万円
経常収益 計②	4 万円
純経常行政コスト (①-②)	41 万円

(人口は平成 31 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 1,532,857 人を使用)

3. 一般会計等純資産変動計算書

(1) 概要

平成30年度末の一般会計等純資産残高は、前年度末と比べて65億円減少しています。

これは、「純行政コスト」で6,385億円の減少に対し、市税収入や地方交付税などの「税収等」で4,348億円、「国県等補助金等」で1,895億円増加したことなどによるものです。

一般会計等純資産変動計算書

(自 平成30年4月1日)
(至 平成31年3月31日)

科目	合計		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	2兆4,578億円	3兆8,785億円	△1兆4,207億円
純行政コスト(△)	△6,385億円		△6,385億円
財源	6,243億円		6,243億円
税収等	4,348億円		4,348億円
国県等補助金	1,895億円		1,895億円
本年度差額	△142億円		△142億円
固定資産等の変動(内部変動)		△11億円	+11億円
有形固定資産等の増減		△233億円	+233億円
貸付金・基金等の増減		+222億円	△222億円
資産評価差額	71億円	71億円	
無償所管換等	6億円	△410億円	416億円
本年度純資産変動額	△65億円	△350億円	+285億円
本年度末純資産残高	2兆4,513億円	3兆8,435億円	△1兆3,922億円

(2) 前年度との比較

平成30年度は、純行政コストが県費負担教職員制度の権限移譲による影響が平準化されたことなどにより529億円減少したことや、有価証券の時価評価額の上昇に伴い、資産評価差額が59億円増加したため、本年度純資産変動額は大幅なプラスとなりました。一方で、交付税措置において臨時財政対策債振替があることなどにより、純行政コストが財源を上回るため、平成30年度の純資産残高としては減少しています。

科目	平成29年度	平成30年度	増減
前年度末純資産残高	2兆5,218億円	2兆4,578億円	△640億円
純行政コスト(△)	△6,914億円	△6,385億円	△529億円
財源	6,237億円	6,243億円	+6億円
税収等	4,319億円	4,348億円	+29億円
国県等補助金	1,918億円	1,895億円	△23億円
本年度差額	△677億円	△142億円	+535億円
資産評価差額	12億円	71億円	+59億円
無償所管換等	25億円	6億円	△19億円
本年度純資産変動額	△640億円	△65億円	+575億円
本年度末純資産残高	2兆4,578億円	2兆4,513億円	△65億円

4. 一般会計等資金収支計算書

(1) 概要

行政サービスの提供に係る「業務活動収支」、固定資産等の形成に係る「投資活動収支」、地方債の発行・償還等に係る「財務活動収支」の3つに区分されます。

平成30年度は、業務活動収支で306億円、財務活動収支で192億円のプラスとなっている一方、投資活動収支が476億円のマイナスとなり、前年度末と比べて歳計現金残高は22億円増加したため、平成30年度末の歳計現金残高は97億円となりました。

一般会計等資金収支計算書

〔 自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日 〕

前年度末歳計現金残高			75億円	
業務活動収支	支出合計		6,472億円	+306億円
	収入合計		6,778億円	
投資活動収支	支出合計		983億円	△476億円
	収入合計		507億円	
財務活動収支	支出合計		1,972億円	+192億円
	収入合計		2,164億円	
本年度歳計現金増減額				22億円
本年度末歳計現金残高			97億円	
前年度末歳計外現金残高			142億円	
本年度歳計外現金増減額				+5億円
本年度末歳計外現金残高			147億円	
本年度末現金預金残高			244億円	

<業務活動収支の部>

行政活動に伴い、継続的に発生する資金収支を表しています。

・業務支出

業務費用支出：人件費や物件費等などが計上されています。

移転費用支出：補助金等支出や社会保障給付などが計上されています。

・業務収入：税金等、国県等補助金、使用料及び手数料などが計上されています。

・臨時支出：過年度支出などが計上されています。

・臨時収入：過年度収入などが計上されています。

<投資活動収支の部>

道路や公園、学校などの公共資産の整備等の資本形成活動に伴い、発生する資金収支を表しています。

・投資活動支出：公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出などが計上されています。

・投資活動収入：国県等補助金収入、基金取崩収入、資産売却収入などが計上されています。

<財務活動収支の部>

地方債の償還などの資金支出と、地方債の発行などの資金収入を計上しており、負債の管理に係る資金収支を表しています。

・財務活動支出：地方債償還支出などが計上されています。

・財務活動収入：地方債発行収入などが計上されています。

(2) 前年度との比較

業務活動収支においては、西神戸医療センターの神戸市民病院機構への移管が完了したことにより移転費用が減少した一方で、台風 21 号等で発生した被害に対する災害復旧事業費用が増加したため臨時支出が増加しました。これらの結果、収支は前年度比でプラスとなりました。

投資活動収支においては、神戸市民病院機構への長期貸付金支出の減少や学校先行建設の買戻しが進捗したことによる公共施設等整備費支出の減少の影響により、投資活動支出が大幅に減少しました。一方、投資活動収入においても、公共施設等整備事業の減少等により国県等補助金収入が減少しましたが、収支としては前年度比で大幅なプラスとなりました。

財務活動収支においては、借換債の発行額の減少などにより地方債発行収入が減少したことや、企業会計分の市債償還額の減少により地方債償還支出及びその他収入が減少した影響などにより、収支は前年度比でマイナスとなりました。

	平成 29 年度	平成 30 年度	増減
業務活動収支	+299 億円	+306 億円	+7 億円
業務費用支出	3,150 億円	3,173 億円	+23 億円
移転費用支出	3,348 億円	3,272 億円	△76 億円
業務収入	6,798 億円	6,771 億円	△27 億円
臨時支出	4 億円	27 億円	+23 億円
臨時収入	3 億円	7 億円	△4 億円
投資活動収支	△604 億円	△476 億円	+128 億円
投資活動支出	1,137 億円	983 億円	△154 億円
投資活動収入	533 億円	507 億円	△26 億円
財務活動収支	283 億円	192 億円	△91 億円
財務活動支出	2,055 億円	1,972 億円	△83 億円
財務活動収入	2,338 億円	2,164 億円	△174 億円

Ⅲ. 財政指標

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）における健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することにより、財政状況を多角的に分析することが可能となりました。

また、これらの指標を比較することにより、類似団体（指定都市）の大まかな傾向を把握できます。

※ 一般会計等財務書類における計上額に基づいて算出しています。

※ 神戸市の住民基本台帳人口は 1,532,857 人（平成 31 年 3 月 31 日時点）です。

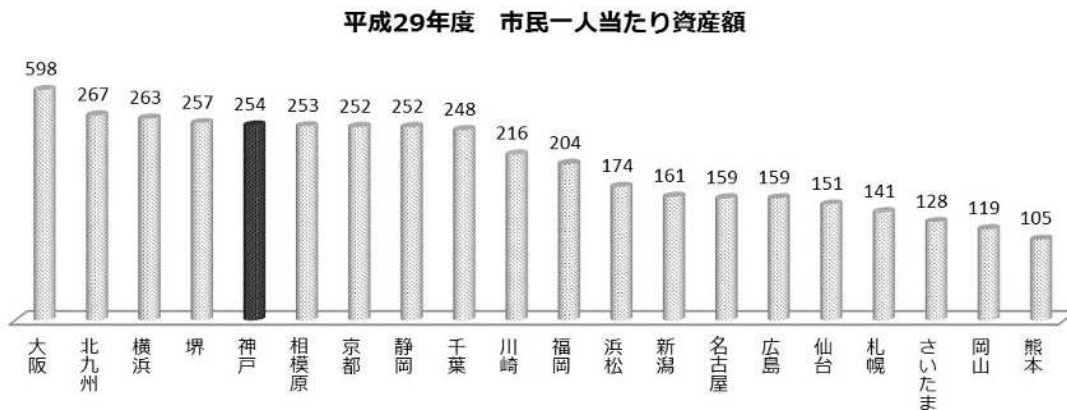
※ 類似団体の数値については、公表されている平成 29 年度決算財務書類の数値を用いて算出しています。

1. 市民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口（3 月 31 日時点）で除して市民一人あたりの資産額を算出しています。

本市においては、30 年度末の市民一人当たり資産額が 253 万円となり、前年度比 1 万円減少しています。

なお、29 年度末時点では、指定都市比較で 5 番目に多い額となっています。

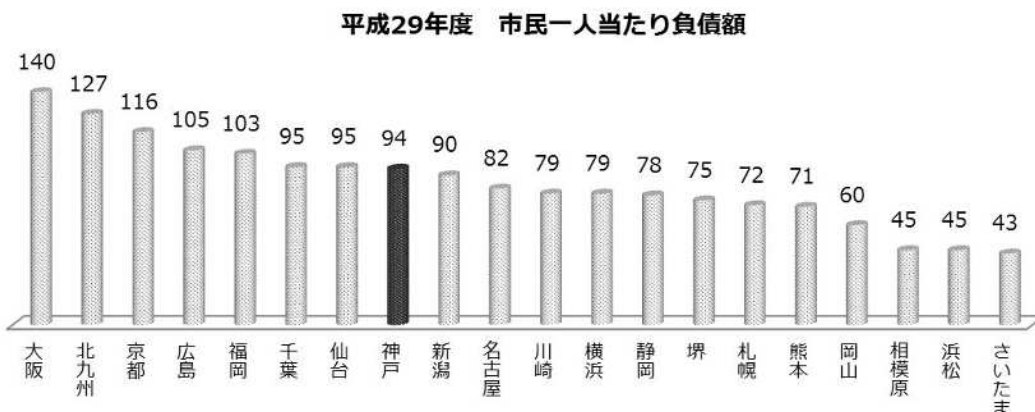


2. 市民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口（3 月 31 日時点）で除して市民一人あたりの負債額を算出しています。

本市においては、30 年度末の市民一人あたり負債額が 93 万円となり、前年度比 1 万円減少しています。

なお、29 年度末時点では、指定都市比較で 8 番目に多い額となっています。



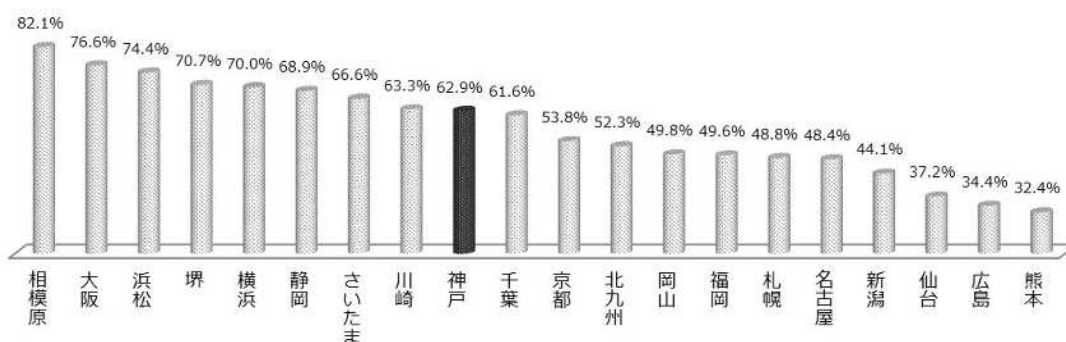
3. 純資産比率

資産合計に対する純資産の割合を算出しています。純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受していると捉えることができます。

本市においては、30年度は63.3%となり、前年度比0.4%増加しています。

なお、29年度末時点では、指定都市比較で9番目に高い値となっています。

平成29年度 純資産比率



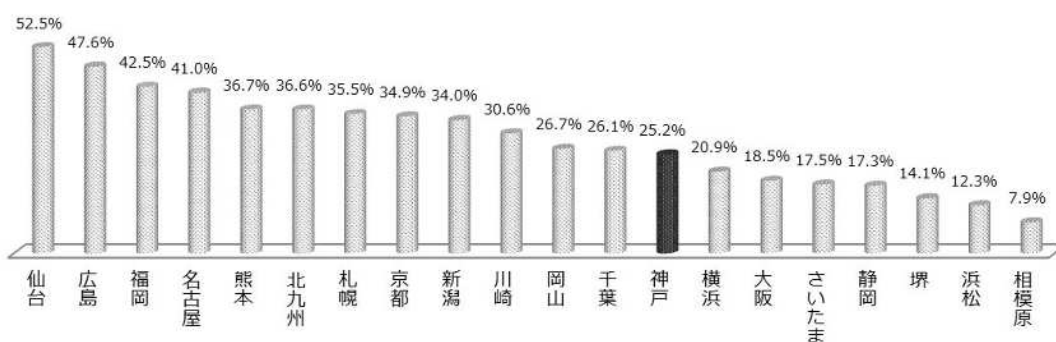
4. 社会資本等形成の世代間負担比率

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算出しています。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

本市においては、30年度25.0%となり、前年度比0.2%低下しました。

なお、29年度末時点では、指定都市比較で13番目となっています。

平成29年度 社会資本等形成の世代間負担比率



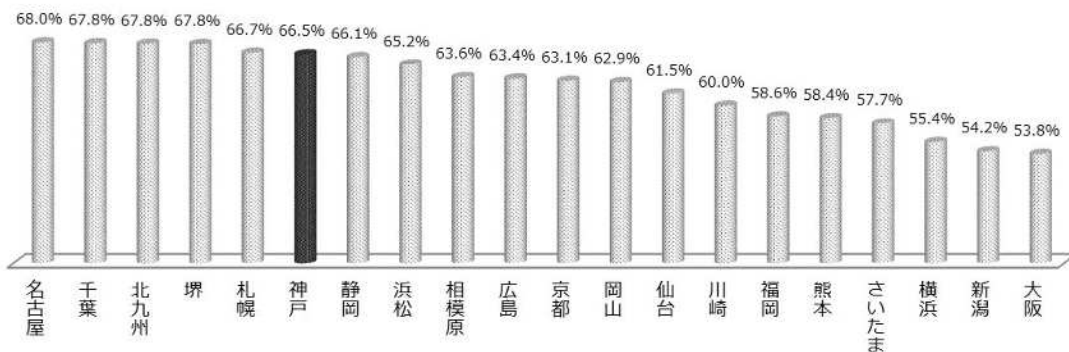
5. 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。比率が高いほど施設等の老朽化が進んでいます。

本市においては、30年度末時点で67.5%となり、前年度比1.0%老朽化が進んでいます。

なお、29年度末時点では、指定都市比較で6番目に高い値となっています。特に、有形固定資産に占める割合が高い、学校施設及び公営住宅の老朽化が進んでおり、類似団体より高い水準にあります。

平成29年度 有形固定資産減価償却率



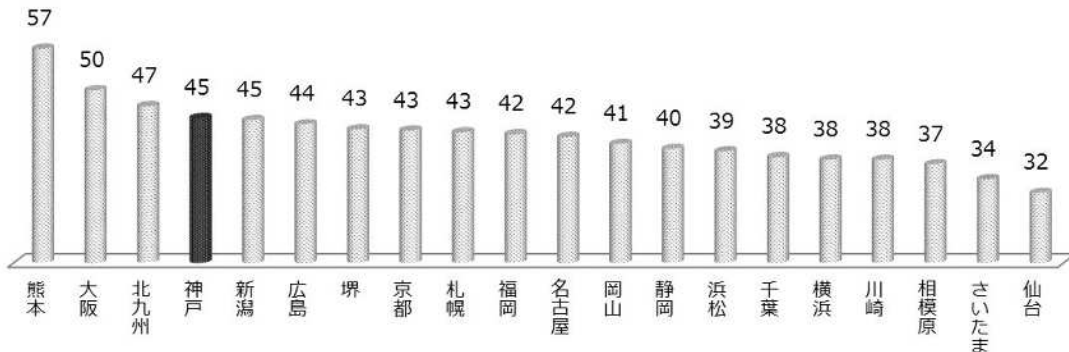
6. 市民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民基本台帳人口（3月31日時点）で除して市民一人当たりの行政コスト額を算出しています。

本市においては、30年度42万円となっており、前年度比で3万円減少しています。これは、県費負担教職員制度の権限移譲による退職手当引当金が減少したことによる臨時損失の減少や先端医療センター病院の中央市民病院への統合や神戸アイセンター病院の開設完了により移転費用が減少したこと等が影響しています。

なお、29年度は指定都市比較で高い方から4番目となっています。

平成29年度 市民一人当たり行政コスト



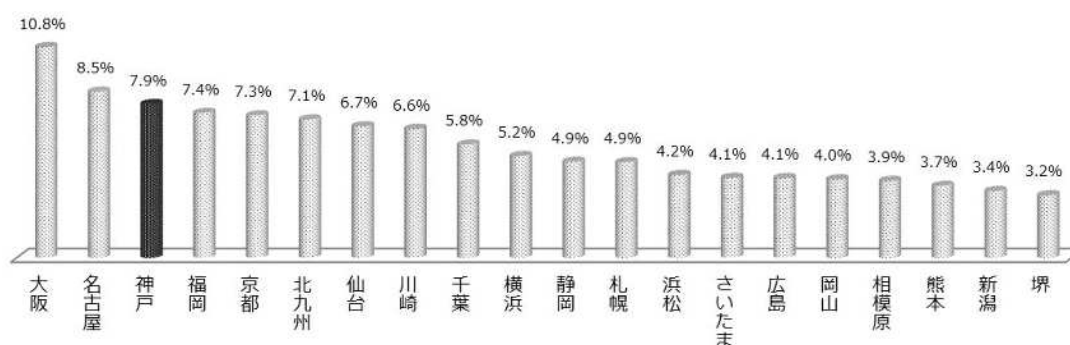
7. 受益者負担の割合

行政コスト計算書で算出される経常費用に対する経常収益の割合を算出しています。経常収益には、使用料・手数料など行政サービスの提供に対する直接的な負担額その他、基金や貸付金の運用益、雑入等も含まれています。

本市においては、30年度7.8%となっており、前年度比0.1%低下しています。

なお、29年度は指定都市比較で高い方から3番目となっています。これは、一般会計等の経常収益には市営住宅事業費特別会計の使用料が含まれますが、本市は他都市に比べ市営住宅戸数が多いため、使用料規模も大きいことなどから、受益者負担の割合が高くなっていると考えられます。

平成29年度 受益者負担の割合



IV. 全体財務書類

全体財務書類は、一般会計等に公営事業会計（上・下水道、自動車（バス）、高速鉄道（地下鉄）、新都市整備などの公営企業会計や国民健康保険、介護保険などの特別会計）を加えた神戸市単体の全会計の財務活動を表した書類です。

1. 全体貸借対照表

(1) 概要

平成30年度末の全体貸借対照表における「資産」は6兆5,722億円、「負債」が2兆2,796億円、「純資産」が4兆2,926億円となっています。

また、「資産」に対する割合は、「負債」が34.7%、「純資産」が65.3%となっています。

全体貸借対照表（平成31年3月31日現在）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6兆 350億円	固定負債	2兆 億円
有形固定資産	5兆 2,295億円	地方債	1兆 7,748億円
事業用資産	2兆 6,457億円	長期未払金	145億円
インフラ資産	2兆 4,830億円	退職手当引当金	1,515億円
物品	1,008億円	損失補償等引当金	70億円
無形固定資産	682億円	その他	800億円
ソフトウェア	70億円	流動負債	2,518億円
その他	611億円	1年内償還予定地方債	1,821億円
投資その他の資産	7,373億円	未払金	288億円
投資及び出資金	2,989億円	前受金	42億円
投資損失引当金	△138億円	賞与等引当金	146億円
長期延滞債権	140億円	預り金	204億円
長期貸付金	973億円	その他	17億円
基金（減債基金含む）	3,440億円		
その他	32億円		
徴収不能引当金	△64億円	負債合計	2兆 2,796億円
流動資産	5,371億円	【純資産の部】	
現金預金	2,380億円	固定資産等形成分	6兆 1,052億円
未収金	221億円	余剰分（不足分）	△1兆 8,126億円
短期貸付金	45億円		
基金	657億円		
財政調整基金	129億円		
減債基金（次年度取崩分）	528億円		
棚卸資産	2,011億円		
その他	60億円		
徴収不能引当金	△2億円	純資産合計	4兆 2,926億円
資産合計	6兆 5,722億円	負債及び純資産合計	6兆 5,722億円

※統一的な基準に基づき、科目配列については「固定性配列法」による表示。

※簡易化のため、本表では減価償却累計額は表示せず、直接法表示。

※億円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 市民1人あたり全体会計貸借対照表

全体貸借対照表
(市民1人あたり)

資 産		負 債	
・ 固定資産	394 万円	・ 固定負債	132 万円
(うち事業用資産)	173 万円)	・ 流動負債	17 万円
(うちインフラ資産)	162 万円)	負債合計	149 万円
(うち基金)	22 万円)		
・ 流動資産	35 万円		
(うち現金預金)	16 万円)		
(うち基金)	4 万円)		
資産合計	429 万円		
		純資産	
		・ 固定資産形成分	398 万円
		・ 余剰分	△118 万円
		純資産合計	280 万円

(人口は平成31年3月31日現在の住民基本台帳人口1,532,857人を使用)

(3) 一般会計等貸借対照表との比較

全体貸借対照表と一般会計等貸借対照表を比較すると、全体は一般会計等に比べて、資産合計は1.70倍、負債合計は1.61倍、純資産は1.75倍となっています。

また、流動資産については、全体は一般会計等の5.55倍となっています。これは、一般会計等の行政サービスは、毎年度の市税等を主な原資として、当該年度の活動を行うのに対し、下水道事業、港湾事業、新都市整備事業などの企業会計では、料金収入等を主な原資としており、事業に必要となる資金を一定程度保有しているためです。また新都市整備事業の販売用土地などが棚卸資産として計上されていることも要因となっています。

一般会計等貸借対照表との比較

	一般会計等 (A)	全体 (B)	(B) (A)		一般会計等 (A)	全体 (B)	(B) (A)
固定資産	3兆7,739億円	6兆350億円	1.60	固定負債	1兆2,689億円	2兆279億円	1.60
流動資産	967億円	5,371億円	5.55	流動負債	1,504億円	2,518億円	1.67
				負債合計	1兆4,193億円	2兆2,796億円	1.61
				純資産	2兆4,513億円	4兆2,926億円	1.75
資産合計	3兆8,706億円	6兆5,722億円	1.70	負債及び 純資産 合計	3兆8,706億円	6兆5,722億円	1.70

2. 全体行政コスト計算書

(1) 概要

平成30年度の全体行政コスト計算書における「純行政コスト」は、8,987億円となっています。

経常費用は1兆768億円ですが、その内訳は、職員給与など「人件費」が2,027億円、公共施設の維持補修費、有形固定資産の減耗に伴う減価償却費など「物件費」が2,772億円、地方債の利子償還額など「その他の業務費用」が353億円、国民健康保険事業等における保険給付費、他団体への補助金など「移転費用」が5,615億円となっています。

また、経常収益には、一般会計等の使用料等に加え、水道・下水道事業や市営バス・地下鉄事業の料金収入などが含まれています。

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

科目	金額
経常費用	1兆 768億円
業務費用	5,154億円
人件費	2,027億円
物件費等	2,772億円
その他業務費用	355億円
移転費用	5,615億円
補助金等	3,541億円
社会保障給付	2,039億円
その他	37億円
経常収益	1,780億円
使用料及び手数料	1,117億円
その他	663億円
純経常行政コスト	8,989億円
臨時損失	95億円
臨時利益	96億円
純行政コスト	8,987億円

※億円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 市民1人あたり全体行政コスト

全体純経常行政コスト（市民1人あたり）

人件費	13万円
物件費等	18万円
補助金等	23万円
社会保障給付	13万円
その他の費用	3万円
経常行政コスト 計①	70万円
経常収益 計②	12万円
純経常行政コスト (①-②)	59万円

(人口は平成31年3月31日現在の住民基本台帳人口1,532,857人を使用)

(3) 一般会計等行政コスト計算書との比較

全体行政コスト計算書と一般会計等行政コスト計算書を比較すると、純経常行政コストは一般会計等に比べて1.42倍となっています。

補助金等は、国民健康保険事業や介護保険事業におけるサービス提供事業者等への負担支出が計上されていることなどにより8.35倍多く、他会計繰出金は、全体では会計間の収入支出に係る相殺処理によってゼロとなっています。

なお、経常収益合計が3.35倍となっていますが、これは、全体行政コスト計算書には水道・下水道事業や市営バス・地下鉄事業などの料金収入などが計上されているためです。

一般会計等行政コスト計算書との比較

	一般会計等 (A)	全体 (B)	(B) / (A)
人件費	1,793 億円	2,027 億円	1.13
物件費等	1,519 億円	2,772 億円	1.82
補助金等	424 億円	3,541 億円	8.35
社会保障給付	2,035 億円	2,039 億円	1.00
他会計繰出金	790 億円	-	-
その他の費用	285 億円	355 億円	1.25
経常行政コスト計 ①	6,868 億円	1兆 768 億円	1.57
経常収益計 ②	532 億円	1,780 億円	3.35
純経常行政コスト (①-②)	6,336 億円	8,989 億円	1.42

※億円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

3. 全体純資産変動計算書

(1) 概要

平成30年度末の全体純資産残高は、前年度末と比べて435億円増加しています。

「純行政コスト」と「財源」の差額により71億円減少し、資産評価額の変動などその他の要因により、506億円増加したことなどによるものです。

全体純資産変動計算書

〔 自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日 〕

科目	合計		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	4兆2,491 億円	6兆1,016 億円	△1兆8,525 億円
純行政コスト (△)	△8,987 億円		△8,987 億円
財源	8,916 億円		8,916 億円
税収等	5,350 億円		5,350 億円
国県等補助金	3,567 億円		3,567 億円
本年度差額	△71 億円		△71 億円
資産評価差額	69 億円		
無償所管換等	272 億円		
その他	165 億円		
本年度純資産変動額	435 億円	36 億円	399 億円
本年度末純資産残高	4兆2,926 億円	6兆1,052 億円	△1兆8,126 億円

4. 全体資金収支計算書

(1) 概要

平成30年度末の全体資金残高は、前年度末と比べて102億円増加しています。

業務活動収支で1,116億円のプラスとなっている一方、投資活動収支と財務活動収支の合計が1,017億円のマイナスとなっているため、年度末現金預金残高は2,230億円となっています。

全体資金収支計算書

〔 自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日 〕

前年度末資金残高	2,082億円			
業務活動収支の部	支出合計	9,702億円		+916億円
	収入合計	1兆630億円		
投資活動収支の部	支出合計	1,804億円		△741億円
	収入合計	1,063億円		
財務活動収支の部	支出合計	2,002億円		△29億円
	収入合計	1,973億円		
本年度資金増減額				+146億円
本年度末資金残高	2,229億円			

前年度末歳計外現金残高	147億円			
本年度歳計外現金増減額				+4億円
本年度末歳計外現金残高	152億円			

本年度末現金預金残高	2,380億円		
------------	---------	--	--

※億円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

V. 連結財務書類

連結財務書類は、全体財務書類に地方独立行政法人（外国語大学、市民病院機構）、地方公社（道路公社）、一部事務組合（阪神水道企業団）、広域連合（兵庫県後期高齢者医療広域連合、関西広域連合）並びに本市と人的・資金的及び業務内容において強い関連性を有する法人（計 29 団体）を加えた財務書類です。

＜外郭団体等（29 団体）の定義＞

- ・神戸市が資本金等の 25%以上を出資または出捐している団体
- ・神戸市及び上記外郭団体との合計の出資比率が 50%以上の資本金等を出資している団体
- ・その他、人的・資金的及び業務内容に強い関連性を有する法人

1. 連結貸借対照表

(1) 概要

平成 30 年度末の連結貸借対照表における「資産」は 6 兆 8,179 億円、「負債」が 2 兆 5,094 億円、「純資産」が 4 兆 3,085 億円となっています。

また、「資産」に対する割合は、「負債」が 36.8%、「純資産」が 63.2%となっています。

連結貸借対照表（平成 31 年 3 月 31 日現在）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6 兆 1,852 億円	固定負債	2 兆 2,082 億円
有形固定資産	5 兆 5,346 億円	地方債等	1 兆 8,303 億円
事業用資産	2 兆 8,002 億円	長期未払金	165 億円
インフラ資産	2 兆 6,020 億円	退職手当引当金	1,649 億円
物品	1,323 億円	その他	1,962 億円
無形固定資産	913 億円	流動負債	3,012 億円
ソフトウェア	98 億円	1 年内償還予定地方債等	1,980 億円
その他	815 億円	未払金	517 億円
投資その他の資産	5,593 億円	未払費用	18 億円
投資及び出資金	1,584 億円	前受金	53 億円
長期延滞債権	141 億円	前受収益	11 億円
長期貸付金	66 億円	賞与等引当金	173 億円
基金（減債基金含む）	3,769 億円	預り金	228 億円
その他	99 億円	その他	32 億円
徴収不能引当金	△65 億円	負債合計	2 兆 5,094 億円
流動資産	6,327 億円	【純資産の部】	
現金預金	3,009 億円	固定資産等形成分	6 兆 2,513 億円
未収金	445 億円	余剰分（不足分）	△1 兆 9,618 億円
短期貸付金	4 億円	他団体出資等分	190 億円
基金	657 億円		
財政調整基金	129 億円		
減債基金（次年度取崩分）	528 億円		
棚卸資産	2,030 億円		
その他	187 億円		
徴収不能引当金	△5 億円	純資産合計	4 兆 3,085 億円
資産合計	6 兆 8,179 億円	負債及び純資産合計	6 兆 8,179 億円

※統一的な基準に基づき、科目配列については「固定性配列法」による表示。

※簡易化のため、本表では減価償却累計額は表示せず、直接法表示。1 億円に満たない項目は省略。

※他団体出資等分とは、全部連結した連結対象団体の神戸市以外の出資分について計上したものを。

※億円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 市民1人あたり連結貸借対照表

連結貸借対照表 (市民1人あたり)

資 産		負 債	
・ 固定資産	404 万円	・ 固定負債	144 万円
(うち事業用資産)	183 万円)	・ 流動負債	20 万円
(うちインフラ資産)	170 万円)	負債合計	164 万円
(うち基金)	25 万円)		
・ 流動資産	41 万円		
(うち現金預金)	20 万円)		
(うち基金)	4 万円)		
資産合計	445 万円		

純資産	
・ 固定資産形成分	408 万円
・ 余剰分	△128 万円
・ 他団体出資等分	1 万円
純資産合計	281 万円

(人口は平成31年3月31日現在の住民基本台帳人口 1,532,857 人を使用)

(3) 全体貸借対照表との比較

連結貸借対照表と全体貸借対照表を比較すると、資産合計は全体に比べて1.04倍、負債合計は1.10倍、純資産合計は1.00倍となっています。

全体貸借対照表との比較

	全体 (A)	連結 (B)	(B) (A)		全体 (A)	連結 (B)	(B) (A)
固定資産	6兆 350 億円	6兆 1,852 億円	1.02	固定負債	2兆 279 億円	2兆 2,082 億円	1.10
流動資産	5,371 億円	6,327 億円	1.18	流動負債	2,518 億円	3,012 億円	1.20
				負債合計	2兆 2,796 億円	2兆 5,094 億円	1.10
				純資産	4兆 2,926 億円	4兆 3,085 億円	1.00
資産合計	6兆 5,722 億円	6兆 8,179 億円	1.04	負債及び 純資産 合計	6兆 5,722 億円	6兆 8,179 億円	1.04

2. 連結行政コスト計算書

(1) 概要

平成30年度の連結行政コスト計算書における「純行政コスト」は、1兆1,059億円となっています。

経常費用は1兆4,316億円となっており、その内訳は、職員給与など「人件費」が2,562億円、維持補修費、有形固定資産の減耗に伴う減価償却費など「物件費等」が3,760億円、地方債等の支払利息など「その他」が475億円、兵庫県後期高齢者医療広域連合における保険給付費、他の団体への補助金など「移転費用」が7,519億円となっています。

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

科目	金額
経常費用	1兆4,316億円
業務費用	6,797億円
人件費	2,562億円
物件費等	3,760億円
その他業務費用	475億円
移転費用	7,519億円
補助金等	5,453億円
社会保障給付	2,039億円
その他	27億円
経常収益	3,280億円
使用料及び手数料	1,918億円
その他	1,362億円
純経常行政コスト	1兆1,036億円
臨時損失	83億円
臨時利益	60億円
純行政コスト	1兆1,059億円

※億円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 市民1人あたり連結行政コスト

連結純経常行政コスト（市民1人あたり）

人件費	17万円
物件費等	24万円
補助金等	36万円
社会保障給付	13万円
その他の費用	3万円
経常行政コスト 計①	93万円
経常収益 計②	21万円
純経常行政コスト (①-②)	72万円

(人口は平成31年3月31日現在の住民基本台帳人口1,532,857人を使用)

(3) 全体行政コスト計算書との比較

連結行政コスト計算書と全体行政コスト計算書を比較すると、純経常行政コストは全体に比べて1.23倍となっています。

全体行政コスト計算書との比較

	全体 (A)	連結 (B)	(B) / (A)
人件費	2,027 億円	2,562 億円	1.26
物件費等	2,772 億円	3,760 億円	1.36
補助金等	3,541 億円	5,453 億円	1.54
社会保障給付	2,039 億円	2,039 億円	1.00
その他の費用	355 億円	475 億円	1.34
経常行政コスト計 ①	1 兆 768 億円	1 兆 4,316 億円	1.33
経常収益計 ②	1,780 億円	3,280 億円	1.84
純経常行政コスト (①-②)	8,988 億円	1 兆 1,036 億円	1.23

※億円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

3. 連結純資産変動計算書

(1) 概要

平成30年度末の連結純資産残高は、前年度末と比べて409億円増加しています。

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

科目	合計			
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	4 兆 2,676 億円	6 兆 2,439 億円	△1 兆 9,977 億円	214 億円
純行政コスト (△)	△1 兆 1,059 億円		△1 兆 1,045 億円	△14 億円
財源	1 兆 1,006 億円		1 兆 988 億円	18 億円
税収等	6,517 億円		6,516 億円	1 億円
国県等補助金	4,489 億円		4,472 億円	16 億円
本年度差額	△53 億円		△57 億円	4 億円
資産評価差額	70 億円			
無償所管換等	272 億円			
その他	130 億円			
本年度純資産変動額	409 億円	74 億円	359 億円	△24 億円
本年度末純資産残高	4 兆 3,085 億円	6 兆 2,513 億円	△1 兆 9,618 億円	190 億円

※億円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4. 連結資金収支計算書

(1) 概要

平成 30 年度末の連結資金残高は、前年度末と比べて 217 億円減少しています。

連結資金収支計算書

〔 自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日 〕

前年度末資金残高	3,074 億円
本年度資金増減額	△216 億円
比例連結割合変更に伴う差額	△1 億円
本年度末資金残高	2,857 億円

前年度末歳計外現金残高	147 億円
本年度歳計外現金増減額	4 億円
本年度末歳計外現金残高	152 億円

本年度末現金預金残高	3,009 億円
------------	----------

※億円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

IV. 資 料 編

(一般会計等財務書類)

1-1	貸借対照表	19
1-2	行政コスト計算書	20
1-3	純資産変動計算書	21
1-4	資金収支計算書	22
1-5	注記	23
1-6	附属明細書	27

一般会計等貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,773,930	固定負債	1,268,948
有形固定資産	3,117,790	地方債	1,116,433
事業用資産	1,460,618	長期未払金	10,432
土地	998,883	退職手当引当金	132,469
立木竹	1,031	損失補償等引当金	7,032
建物	1,306,606	その他	2,582
建物減価償却累計額	△ 878,395	流動負債	150,359
工作物	134,456	1年内償還予定地方債	119,826
工作物減価償却累計額	△ 109,520	未払金	1,128
船舶	965	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 303	前受金	-
浮標等	34	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 34	賞与等引当金	12,945
航空機	1,339	預り金	14,652
航空機減価償却累計額	△ 1,209	その他	1,808
その他	-	負債合計	1,419,307
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,765	固定資産等形成分	3,843,498
インフラ資産	1,646,042	余剰分(不足分)	△ 1,392,174
土地	1,289,744		
建物	60,266		
建物減価償却累計額	△ 37,960		
工作物	991,316		
工作物減価償却累計額	△ 657,659		
その他	218		
その他減価償却累計額	△ 207		
建設仮勘定	324		
物品	28,313		
物品減価償却累計額	△ 17,183		
無形固定資産	3,801		
ソフトウェア	3,801		
その他	0		
投資その他の資産	652,339		
投資及び出資金	353,154		
有価証券	12,760		
出資金	250,157		
その他	90,237		
投資損失引当金	△ 73,429		
長期延滞債権	9,779		
長期貸付金	84,505		
基金	282,105		
減債基金	252,159		
その他	29,946		
その他	100		
徴収不能引当金	△ 3,875		
流動資産	96,701		
現金預金	24,415		
未収金	2,724		
短期貸付金	3,859		
基金	65,709		
財政調整基金	12,899		
減債基金	52,810		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6		
資産合計	3,870,631	純資産合計	2,451,324
		負債及び純資産合計	3,870,631

一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	686,800
業務費用	359,602
人件費	179,269
職員給与費	153,542
賞与等引当金繰入額	12,945
退職手当引当金繰入額	6,108
その他	6,674
物件費等	151,881
物件費	95,486
維持補修費	8,603
減価償却費	47,764
その他	28
その他の業務費用	28,452
支払利息	23,586
徴収不能引当金繰入額	784
その他	4,082
移転費用	327,198
補助金等	42,367
社会保障給付	203,469
他会計への繰出金	79,025
その他	2,337
経常収益	53,225
使用料及び手数料	28,574
その他	24,651
純経常行政コスト	△ 633,575
臨時損失	9,211
災害復旧事業費	2,696
資産除売却損	498
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	6,016
その他	1
臨時利益	4,244
資産売却益	499
その他	3,745
純行政コスト	△ 638,542

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,457,770	3,878,436	△ 1,420,666
純行政コスト(△)	△ 638,541		△ 638,541
財源	624,378		624,378
税収等	434,837		434,837
国県等補助金	189,541		189,541
本年度差額	△ 14,163		△ 14,163
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,058	1,058
有形固定資産等の増加		25,849	△ 25,849
有形固定資産等の減少		△ 49,051	49,051
貸付金・基金等の増加		74,868	△ 74,868
貸付金・基金等の減少		△ 52,724	52,724
資産評価差額	7,112	7,112	
無償所管換等	25,336	25,336	
その他	△ 24,731	△ 66,328	41,597
本年度純資産変動額	△ 6,446	△ 34,938	28,492
本年度末純資産残高	2,451,324	3,843,498	△ 1,392,174

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	644,579
業務費用支出	317,332
人件費支出	186,159
物件費等支出	104,117
支払利息支出	23,586
その他の支出	3,470
移転費用支出	327,247
補助金等支出	42,367
社会保障給付支出	203,468
他会計への繰出支出	79,075
その他の支出	2,337
業務収入	677,151
税込等収入	434,111
国県等補助金収入	185,105
使用料及び手数料収入	28,523
その他の収入	29,412
臨時支出	2,696
災害復旧事業費支出	2,696
その他の支出	-
臨時収入	724
業務活動収支	30,600
【投資活動収支】	
投資活動支出	98,272
公共施設等整備費支出	27,831
基金積立金支出	57,353
投資及び出資金支出	1,384
貸付金支出	11,703
その他の支出	1
投資活動収入	50,708
国県等補助金収入	4,403
基金取崩収入	34,053
貸付金元金回収収入	10,543
資産売却収入	1,288
その他の収入	421
投資活動収支	△ 47,564
【財務活動収支】	
財務活動支出	197,178
地方債償還支出	194,015
その他の支出	3,163
財務活動収入	216,393
地方債発行収入	143,752
その他の収入	72,641
財務活動収支	19,215
本年度資金収支額	2,251
前年度末資金残高	7,512
本年度末資金残高	9,763
前年度末歳計外現金残高	14,216
本年度歳計外現金増減額	436
本年度末歳計外現金残高	14,652
本年度末現金預金残高	24,415

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 取得原価が不明なもの……………再調達原価
 ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
 ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 建物 15 年～50 年、工作物 7 年～60 年、物品 3 年～10 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 （ソフトウェアについては、見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
 市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
 未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
 長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
 長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
 期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（神戸市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等）をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品については、取得価額が100万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更はありません。

(2) 表示方法の変更

変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更はありません。

3 重要な後発事象

平成29年度末をもって、空港整備事業費特別会計が港湾事業会計に統合されたため、平成30年度より一般会計等財務書類の対象外となりました。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体名	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
	損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
神戸市道路公社	5,358 百万円	14,563 百万円	19,921 百万円
先端医療振興財団	1,650 百万円	1,650 百万円	3,300 百万円
兵庫県信用保証協会	0 百万円	12,112 百万円	12,112 百万円
神戸電鉄株式会社	24 百万円	0 百万円	24 百万円
計	7,032 百万円	28,325 百万円	35,357 百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計、母子父子寡婦福祉貸付特別会計、市営住宅特別会計、公債費特別会計
- ② 一般会計等の対象範囲のうち、公債費特別会計の一部については、普通会計の対象範囲には含まれません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
(百万円未満は「0」、0 円の場合は「-」表示)
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	5.7%
将来負担比率	71.0%
- ⑥ 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 13,746 百万円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 41,892 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲
平成 30 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産
イ 内訳
事業用資産 4,105 百万円 (6,380 百万円)
土地 4,105 百万円 (6,380 百万円)

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。
売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。
上記の () 内の額は貸借対照表における簿価を記載しています。
- ② 減債基金に係る積立不足額 なし
- ③ 基金借入金 (繰替運用)

公債基金 5,857 百万円 (基金残高と借入金残高を相殺)
市民福祉振興等基金 1,480 百万円 (基金残高と借入金残高を相殺)
市営住宅敷金等積立基金 1,071 百万円 (基金残高と借入金残高を相殺)
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 775,110 百万円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 438,756 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 60,611 百万円
将来負担額 1,551,325 百万円
充当可能基金額 299,089 百万円
特定財源見込額 208,380 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 775,110 百万円
- ⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 1,165 百万円
- ⑦ 建物のうち 3,598 百万円は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 6,622 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	768,543 百万円	759,361 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額（特別会計分）	306,344 百万円	305,763 百万円
最終歳出決算書（一般会計等）	1,074,887 百万円	1,065,124 百万円
繰越金に伴う差額	△6,533 百万円	-
資金収支計算書（純計処理対象額）	△123,378 百万円	△123,378 百万円
資金収支計算書（空港分処理）	-	979 百万円
資金収支計算書（純計処理後）	944,976 百万円	942,725 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計、市営住宅事業費特別会計、公債費特別会計）の分だけ相違します。また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 30,600 百万円

投資活動収入の国県等補助金収入 4,403 百万円

未収債権、未払債務等の増減額 2,127 百万円

減価償却費 △47,764 百万円

賞与等引当金の増減額 △560 百万円

投資損失引当金の増減額 3,283 百万円

退職手当引当金の増減額 7,449 百万円

徴収不能引当金の増減額 29 百万円

損失補償等引当金の増減額 △6,016 百万円

資産除売却損益 2 百万円

純資産変動計算書の本年度差額 △6,447 百万円

④ 一時借入金

一時借入金はありません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 90,000 百万円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 551 百万円

附属明細書（一般会計等）

1 有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	2,433,496	31,833	15,250	2,450,079	989,461	26,912	1,460,618
土地	992,875	8,766	2,758	998,883	-	-	998,883
立木竹	1,031	-	-	1,031	-	-	1,031
建物	1,295,115	19,373	7,882	1,306,606	878,395	23,363	428,211
工作物	132,962	1,499	5	134,456	109,520	3,322	24,936
船舶	1,306	-	341	965	303	96	662
浮標等	34	-	-	34	34	-	0
航空機	1,339	-	-	1,339	1,209	130	130
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	8,834	2,195	4,265	6,765	-	-	6,765
インフラ資産	2,377,611	34,003	69,746	2,341,868	695,826	18,214	1,646,042
土地	1,341,252	7,916	59,423	1,289,744	-	-	1,289,744
建物	61,065	31	830	60,266	37,960	1,203	22,306
工作物	974,511	26,025	9,221	991,316	657,659	17,011	333,656
その他	207	12	-	218	207	-	12
建設仮勘定	577	20	273	324	-	-	324
物品	27,451	2,171	1,309	28,313	17,183	1,429	11,130
合計	4,838,558	68,007	86,305	4,820,260	1,702,470	46,555	3,117,790

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

2 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	525,453	552,036	87,074	69,271	69,012	15,179	142,594	1,460,618
土地	364,522	409,046	60,093	27,509	24,065	6,392	107,256	998,883
立木竹	1,031	-	-	-	-	-	-	1,031
建物	155,931	142,419	26,891	29,182	33,292	7,902	32,594	428,211
工作物	115	571	-	12,580	11,630	25	16	24,936
船舶	-	-	-	-	-	662	-	662
浮標等	-	-	-	-	-	0	-	0
航空機	-	-	-	-	-	130	-	130
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,854	-	90	-	25	68	2,729	6,765
インフラ資産	1,539,798	169	141	74,212	27,276	4,447	-	1,646,042
土地	1,200,323	-	141	73,488	15,793	-	-	1,289,744
建物	21,766	167	-	287	76	10	-	22,306
工作物	317,374	2	-	437	11,407	4,436	-	333,656
その他	12	-	-	-	-	-	-	12
建設仮勘定	324	-	-	-	-	-	-	324
物品	281	5,455	395	684	397	2,206	1,712	11,130
合計	2,065,531	557,660	87,610	144,167	96,685	21,832	144,306	3,117,790

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

3 投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金等 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
自動車事業会計	630	17,200	9,661	7,540	630	100.00%	7,540	0	0	0
高速鉄道事業会計	87,562	249,542	221,582	27,960	87,562	100.00%	27,960	59,602	0	0
水道事業会計	2,045	327,878	136,280	191,599	2,045	100.00%	191,599	0	0	0
公益財団法人神戸国際協力交流センター	300	383	48	335	300	100.00%	335	0	0	300
公益財団法人神戸医療産業都市推進機構	1,595	7,518	4,666	2,852	1,238	92.11%	2,627	455	1,595	1,595
公益財団法人計算科学振興財団	50	1,700	1,491	209	101	49.50%	103	0	0	50
神戸都市振興サービス株式会社	5,400	15,272	389	14,883	14,470	37.32%	5,554	0	0	5,400
阪神水道企業団	48,173	161,569	78,402	83,167	90,417	53.28%	44,310	0	0	48,173
公立大学法人神戸市外国語大学	8,814	11,084	2,698	8,386	8,814	100.00%	8,386	0	0	8,814
公益財団法人神戸いきいき勤労財団	190	1,879	412	1,468	30	100.00%	1,468	160	190	190
公益財団法人神戸市民文化振興財団	100	641	407	235	217	46.10%	108	0	0	100
地方独立行政法人神戸市民病院機構	14,729	99,790	76,330	23,460	14,729	100.00%	23,460	0	0	14,729
公益財団法人こべ市民福祉振興協会	410	2,544	1,930	614	410	100.00%	614	0	0	410
一般財団法人神戸在宅医療・介護推進財団	35	3,738	1,305	2,433	100	35.00%	852	0	0	35
公益財団法人神戸市産業振興財団	636	939	178	761	636	100.00%	761	0	0	636
一般財団法人神戸観光局	130	3,975	1,136	2,839	130	100.00%	2,839	0	0	130
株式会社神戸商工貿易センター	750	9,059	2,690	6,368	1,500	50.00%	3,184	0	0	750
株式会社有馬温泉企業	5	63	10	53	10	50.00%	27	0	0	5
一般財団法人神戸みのりの公社	72	2,879	2,863	15	124	58.06%	9	63	72	72
神戸市道路公社	28,383	141,467	112,771	28,696	28,383	100.00%	28,696	0	0	28,383
公益財団法人神戸市公園緑化協会	12	1,218	604	614	24	50.00%	307	0	0	12
一般財団法人神戸すまいまちづくり公社	20	44,826	29,130	15,695	121	16.60%	2,605	0	0	20
神戸新交通株式会社	18,724	34,687	27,461	7,226	100	77.16%	5,576	13,148	18,724	18,724
神戸ハーバーランド株式会社	530	2,005	148	1,857	1,650	32.12%	596	0	0	530
株式会社神戸サンセンタープラザ	23	470	345	125	75	30.73%	38	0	0	23
公益財団法人神戸市スポーツ教育協会	175	1,513	419	1,094	200	87.50%	957	0	0	175
雲井通5丁目再開発株式会社	3	111	106	5	5	51.00%	3	0	0	3
一般財団法人神戸市学校給食会	3	692	683	9	3	100.00%	9	0	0	3
合計	219,497							73,429		

※ 出資割合について、一部(A)/(E)ではなく当初出資割合を記載。

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金等 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社サンテレビジョン	168	5,143	1,841	3,302	970	17.32%	572	0	168	168
株式会社ラジオ関西	39	913	324	589	420	9.29%	55	0	39	39
公益財団法人太平洋人材交流センター	75	4,716	67	4,649	4,394	1.71%	79	0	75	75
株式会社NHKブラネット	1	4,196	1,589	2,607	359	0.28%	7	0	1	1
公益財団法人暴力団追放兵庫県民センター	200	1,593	7	1,586	1,500	13.33%	211	0	200	200
関西国際空港土地保有株式会社	6,265	1,463,389	783,851	679,538	814,990	0.77%	5,224	0	6,265	6,265
株式会社ジェイコムウエスト	129	123,532	36,559	86,973	15,500	0.83%	726	0	129	129
株式会社国際健康開発センタービル	30	2,506	1,587	919	179	16.76%	154	0	30	30
公益財団法人阪神・淡路大震災復興基金	33	407	64	344	100	33.00%	114	0	33	33

※ 出資割合について、一部(A)/(E)ではなく当初出資割合を記載。

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金等 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 損益記載額	
公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構	100	2,146	268	1,877	1,028	9.73%	183	0	100	100	
一般財団法人地域活性化センター	5	4,371	144	4,227	2,746	0.18%	8	0	5	5	
一般財団法人関西観光本部	80	674	153	521	521	15.35%	80	0	80	80	
公益財団法人国立京都国際会館	3	1,954	569	1,385	1,004	0.25%	3	0	3	3	
一般財団法人野外活動協会	2	59	17	41	44	4.57%	2	0	2	2	
一般財団法人兵庫県警察英会	20	433	0	433	220	9.09%	39	0	20	20	
一般財団法人地域社会ライフプラン協会	24	2,345	51	2,294	134	17.91%	411	0	24	24	
一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会	38	5,252	23	5,229	134	28.36%	1,483	0	38	38	
株式会社日本宝くじシステム	2	838	619	219	134	1.49%	3	0	2	2	
一般財団法人地域総合整備財団	150	11,604	34	11,570	10,750	1.40%	161	0	150	150	
地方公共団体金融機構	45	24,589,199	24,294,008	295,191	16,602	0.27%	800	0	45	45	
公益財団法人兵庫県勤労福祉協会	1	984	240	744	15	6.67%	50	0	1	1	
Vivi有馬メンバーズクラブ	8	不 明						8	0	8	8
公益財団法人兵庫県生きがい創造協会	2	605	227	377	73	2.05%	8	0	2	2	
公益財団法人兵庫県人権啓発協会	5	140	14	126	103	4.86%	6	0	5	5	
公益財団法人兵庫県予防医学協会	34	4,765	2,142	2,623	256	13.28%	348	0	34	34	
公益財団法人兵庫アイバンク	10	117	6	112	100	10.01%	11	0	10	10	
一般財団法人神戸市小児救急医療事業団	1	225	135	90	6	10.00%	9	0	1	1	
公益財団法人ひょうご環境創造協会	112	7,497	2,045	5,453	650	17.16%	936	0	112	112	
大阪湾広域臨海環境整備センター	4	43,257	28,281	14,976	14,976	0.03%	4	0	4	4	
公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団	30	7,576	1,529	6,047	143	20.97%	1,268	0	30	30	
公益財団法人国際エメックスセンター	300	1,470	8	1,462	1,240	24.20%	354	0	300	300	
大阪中小企業投資育成株式会社	20	61,803	5,102	56,701	6,822	0.29%	166	0	20	20	
株式会社神戸ポートピアホテル	150	17,331	8,267	9,064	4,500	3.33%	302	0	150	150	
兵庫県信用保証協会	1,622	1,262,281	1,150,030	112,251	19,460	8.33%	9,354	0	1,622	1,622	
一般財団法人兵庫県雇用開発協会	2	85	21	64	35	5.11%	3	0	2	2	
公益財団法人神戸ファッション協会	140	730	35	695	596	23.48%	163	0	140	140	
兵庫県農業信用基金協会	9	576,680	561,657	15,023	11,041	0.08%	12	0	9	9	
公益社団法人兵庫みどり公社	24	73,707	71,513	2,195	994	2.44%	54	0	24	24	
兵庫県漁業信用基金協会	10	167,254	133,911	33,343	22,518	0.04%	14	0	10	10	
神戸市漁業振興基金	1,505	不 明						0	1,505	1,505	
公益財団法人兵庫県営林緑化労働基金	1	534	367	167	126	0.65%	1	0	1	1	
独立行政法人農林漁業信用基金	2	不 明						0	2	2	
公益財団法人兵庫県畜産協会	0	3,147	79	3,068	2,352	0.016%	0	0	0	0	
公益財団法人新産業創造研究機構	22	671	125	547	200	11.00%	60	0	22	22	
一般財団法人アジア太平洋観光交流センター	1	131	7	124	0	0.00%	0	1	0	1	
株式会社神戸国際会館	748	15,486	9,414	6,072	3,000	24.93%	1,514	0	748	748	
株式会社神戸ながたTMO	1	16	1	15	15	6.62%	1	0	1	1	
一般財団法人道路管理センター	38	3,799	2,012	1,787	521	7.30%	130	0	38	38	
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	119,108	43,210,295	30,309,709	12,900,586	5,629,259	2.12%	272,961	0	119,108	119,108	
一般財団法人河川情報センター	5	3,207	1,245	1,963	520	0.96%	19	0	5	5	

※ 出資割合について、一部(A)/(E)ではなく当初出資割合を記載。

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

神戸市の財務書類

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金等 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実資産額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益財団法人リバーフロント研究所	10	1,930	323	1,607	542	1.84%	30	0	10	10
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	2	3,191	737	2,454	400	0.38%	9	0	2	2
本州四国連絡高速道路株式会社	300	55,638	35,140	20,498	4,000	7.51%	1,539	0	300	300
阪神高速道路株式会社	1,827	280,210	240,072	40,138	10,000	18.27%	7,334	0	1,827	1,827
神戸地下街株式会社	24	6,408	4,306	2,102	109	22.19%	466	0	24	24
神戸高速鉄道株式会社	500	46,290	45,835	455	2,000	25.00%	0	500	0	500
一般財団法人都市農地活用支援センター	50	1,807	14	1,792	1,691	2.96%	53	0	50	50
公益財団法人区画整理促進機構	10	2,658	34	2,625	350	2.86%	75	0	10	10
独立行政法人都市再生機構	20	12,679,255	11,518,181	1,161,074	1,075,769	0.00%	22	0	20	20
神戸市住宅供給公社(清算法人)	10	不 明						10	0	10
兵庫県住宅供給公社	2	109,986	104,004	5,983	15	13.333%	798	0	2	2
一般財団法人高齢者住宅財団	10	1,735	420	1,315	293	3.41%	45	0	10	10
新長田まちづくり株式会社	54	750	416	334	305	17.70%	59	0	54	54
一般財団法人神戸市消防育英会	30	290	0	290	30	100.00%	290	0	30	30
公益財団法人兵庫県芸術文化協会	5	2,526	1,161	1,365	637	0.78%	11	0	5	5
公益社団法人兵庫県私学振興協会	35	4,288	2,313	1,975	0	0.00%	0	35	0	35
合計	134,211							554	133,657	

※ 出資割合について、一部(A)/(E)ではなく当初出資割合を記載。

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

4 基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	12,899	0	0	0	12,899	12,899
都市整備等基金	15,644	0	1,573	0	17,217	16,819
市民スポーツ振興等基金	41	0	0	0	41	41
勤労者福祉事業基金	179	599	0	0	778	778
同和更生資金貸付基金	0	0	0	184	184	184
民間社会福祉事業 従事職員福利厚生基金	30	0	0	0	30	30
市民福祉振興等基金	479	0	0	0	479	521
市民文化振興基金	225	0	0	0	225	225
公園緑地事業等基金	357	649	0	0	1,006	1,006
まちづくり等基金	1,575	0	0	0	1,575	2,918
大学奨学金基金	34	279	0	0	313	313
子ども交流支援基金	111	300	0	0	411	411
留学生支援等基金	25	1,118	0	0	1,143	1,143
置塩こども育成基金	248	597	0	0	845	845
環境事業基金	525	500	0	0	1,025	1,025
ハーバーランド運営等基金	467	0	0	0	467	473
奨学金返還支援基金	24	0	0	0	24	25
市営住宅敷金等積立基金	1,590	2,594	0	0	4,184	4,835
減債基金	51,846	253,122	0	0	304,969	273,689
合計	86,300	259,758	1,573	184	347,814	318,179

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

5 貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方独立行政法人					
神戸市民病院機構貸付金	50,307	-	2,145	-	52,452
地方三公社					
神戸市道路公社貸付金	1,820	-	-	-	1,820
第三セクター等					
公益財団法人こうべ市民福祉振興協会貸付金	1,385	-	95	-	1,480
神戸新交通株式会社貸付金	22,007	-	1,371	-	23,378
一般財団法人神戸すまいまちづくり公社貸付金	4,173	-	19	-	4,192
その他の貸付金					
関西国際空港土地保有株式会社貸付金	513	-	-	-	513
災害援護資金貸付金	-	-	2	2	2
父子家庭児童福祉資金貸付金	19	0	4	0	23
母子父子寡婦福祉資金貸付金	893	7	116	1	1,009
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構貸付金	93	-	46	-	139
神戸市住宅新築資金貸付金	23	1	-	-	23
株式会社神戸新聞会館貸付金	61	-	47	-	108
神戸高速鉄道株式会社貸付金	2,900	-	-	-	2,900
神戸市民生活協同組合貸付金	50	-	-	-	50
同和奨学資金貸付金	73	2	14	0	87
その他の貸付金	188	0	-	-	188
合計	84,505	10	3,859	3	88,364

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

6 長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
災害援護資金貸付金	3,084	3,084
勤労者持家促進資金貸付金	148	0
身体障害者更正資金貸付金	148	0
同和奨学資金貸付金	377	13
その他貸付金	584	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金 (母子父子寡婦福祉資金貸付金事業)	232	2
小計	4,573	3,099
【未収金】		
税等未収金		
市税	2,363	515
その他の未収金		
分担金負担金	1	0
使用料手数料	167	14
財産収入	39	9
諸収入(貸付金収入除く)	2,408	181
使用料手数料(市営住宅事業)	190	41
財産収入等(市営住宅事業)	38	6
小計	5,206	766
合計	9,779	3,865

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

7 未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
同和奨学資金貸付金	14	0
その他貸付金	5	2
母子父子寡婦福祉資金貸付金 (母子父子寡婦福祉資金貸付金事業)	10	1
小計	29	3
【未収金】		
税等未収金		
市税	2,046	-
その他の未収金		
分担金負担金	34	-
使用料手数料	2	-
財産収入	553	-
諸収入(貸付金収入除く)	58	-
使用料手数料(市営住宅事業)	2	-
財産収入等(市営住宅事業)	0	-
小計	2,695	-
合計	2,724	3

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

8 地方債（借入先別）の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	128,756	10,198	21,838	0	14,726	0	92,192	24,514	702	0
公営住宅建設	91,569	8,728	34,248	9,562	4,941	0	42,818	32,060	10	0
災害復旧	2,360	314	2,360	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	137,196	7,176	10,526	0	21,908	0	104,681	28,380	3,344	80
一般単独事業	181,477	20,505	3,027	682	30,602	0	146,620	46,406	6	546
その他	155,691	17,023	35,618	44,931	30,018	0	44,386	13,892	163	739
【特別分】										
臨時財政対策債	502,283	9,808	33,818	22,056	60,857	0	385,553	58,950	1,030	0
減税補てん債	29,110	1,248	0	0	6,911	0	22,199	7,198	0	0
退職手当債	7,018	0	0	0	3,520	0	3,498	0	0	0
その他	799	0	0	0	0	0	799	0	0	0
合計	1,236,259	75,000	141,435	77,231	173,483	0	842,746	211,400	5,255	1,365

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

9 地方債（利率別）の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,236,259	803,746	200,262	159,878	62,669	4,578	1,687	3,439	1.08%

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

10 地方債（返済期間別）の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,236,259	74,999	79,862	62,669	69,760	59,473	281,120	204,134	173,580	230,662

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

11 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

12 引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	76,712	-	401	2,882	73,429
徴収不能引当金	3,904	782	812	-	3,874
流動資産					
徴収不能引当金	6	2	2	-	6
固定負債					
退職手当引当金	139,918	6,108	13,558	-	132,468
損失補償等引当金	1,016	6,016	-	-	7,032
流動負債					
賞与等引当金	12,385	12,945	12,385	-	12,945
合計	233,941	25,853	27,158	2,882	229,754

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,035,036	固定負債	2,027,869
有形固定資産	5,229,458	地方債	1,774,777
事業用資産	2,645,720	長期未払金	14,539
土地	1,308,617	退職手当引当金	151,561
立木竹	1,031	損失補償等引当金	7,032
建物	1,527,173	その他	79,960
建物減価償却累計額	△ 1,017,261	流動負債	251,735
工作物	1,002,192	1年内償還予定地方債	182,072
工作物減価償却累計額	△ 494,578	未払金	28,798
船舶	1,746	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 914	前受金	4,159
浮標等	34	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 34	賞与等引当金	14,642
航空機	1,339	預り金	20,364
航空機減価償却累計額	△ 1,209	その他	1,698
その他	1	負債合計	2,279,603
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	317,583	固定資産等形成分	6,105,201
インフラ資産	2,482,964	余剰分(不足分)	△ 1,812,633
土地	1,385,701		
建物	143,533		
建物減価償却累計額	△ 83,515		
工作物	2,264,137		
工作物減価償却累計額	△ 1,248,306		
その他	234		
その他減価償却累計額	△ 222		
建設仮勘定	21,401		
物品	387,771		
物品減価償却累計額	△ 286,997		
無形固定資産	68,152		
ソフトウェア	7,029		
その他	61,124		
投資その他の資産	737,425		
投資及び出資金	299,013		
有価証券	47,720		
出資金	251,268		
その他	25		
投資損失引当金	△ 13,827		
長期延滞債権	14,042		
長期貸付金	97,264		
基金	344,116		
減債基金	252,159		
その他	91,958		
その他	3,181		
徴収不能引当金	△ 6,364		
流動資産	537,136		
現金預金	238,036		
未収金	22,052		
短期貸付金	4,456		
基金	65,709		
財政調整基金	12,899		
減債基金	52,810		
棚卸資産	201,070		
その他	6,024		
徴収不能引当金	△ 211		
資産合計	6,572,172	純資産合計	4,292,569
		負債及び純資産合計	6,572,172

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	1,076,824
業務費用	515,361
人件費	202,714
職員給与費	172,358
賞与等引当金繰入額	14,221
退職手当引当金繰入額	7,276
その他	8,859
物件費等	277,235
物件費	139,534
維持補修費	13,856
減価償却費	104,390
その他	19,456
その他の業務費用	35,412
支払利息	23,575
徴収不能引当金繰入額	2,119
その他	9,718
移転費用	561,463
補助金等	354,121
社会保障給付	203,867
他会計への繰出金	0
その他	3,476
経常収益	177,971
使用料及び手数料	111,731
その他	66,241
純経常行政コスト	△ 898,852
臨時損失	9,529
災害復旧事業費	2,697
資産除売却損	594
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	6,016
その他	223
臨時利益	9,648
資産売却益	3,339
その他	6,309
純行政コスト	△ 898,734

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	4,249,083	6,101,576	△ 1,852,493
純行政コスト(△)	△ 898,734		△ 898,734
財源	891,637		891,636
税金等	534,974		534,974
国県等補助金	356,662		356,662
本年度差額	△ 7,097		△ 7,098
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	6,936		
無償所管換等	27,178		
その他	16,469		
本年度純資産変動額	43,486	3,625	39,860
本年度末純資産残高	4,292,569	6,105,201	△ 1,812,633

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	970,225
業務費用支出	408,635
人件費支出	209,461
物件費等支出	156,633
支払利息支出	23,574
その他の支出	18,968
移転費用支出	561,590
補助金等支出	353,998
社会保障給付支出	203,867
他会計への繰出支出	250
その他の支出	3,476
業務収入	1,062,980
税込等収入	529,993
国県等補助金収入	347,107
使用料及び手数料収入	116,186
その他の収入	69,694
臨時支出	2,918
災害復旧事業費支出	2,697
その他の支出	221
臨時収入	1,755
業務活動収支	91,592
【投資活動収支】	
投資活動支出	180,401
公共施設等整備費支出	80,391
基金積立金支出	80,432
投資及び出資金支出	2,555
貸付金支出	17,018
その他の支出	4
投資活動収入	106,318
国県等補助金収入	9,203
基金取崩収入	62,172
貸付金元金回収収入	10,946
資産売却収入	16,353
その他の収入	7,644
投資活動収支	△ 74,083
【財務活動収支】	
財務活動支出	200,231
地方債償還支出	196,674
その他の支出	3,557
財務活動収入	197,338
地方債発行収入	175,516
その他の収入	21,822
財務活動収支	△ 2,893
本年度資金収支額	14,617
前年度末資金残高	208,243
本年度末資金残高	222,860
前年度末歳計外現金残高	14,734
本年度歳計外現金増減額	442
本年度末歳計外現金残高	15,176
本年度末現金預金残高	238,036

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記（全体財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………主として取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………主として再調達原価
 ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。
 イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
 取得原価が判明しているもの……………主として取得原価
 取得原価が不明なもの……………主として再調達原価
 ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………主として取得原価
 ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………取得価額または償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 イ 市場価格のないもの……………取得原価
 ただし、一部の会計においては、移動平均法による原価法によっています。
- ③ 出資金
 ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等……………主として移動平均法による原価法
- ② 販売用土地……………個別法による原価法または地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 ただし、一部の会計については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 （ソフトウェアについては、見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
 市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
 未収金については、主として過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
 長期延滞債権については、主として過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
 長期貸付金については、主として過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、6か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、神戸市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業法適用企業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更はありません。

(2) 表示方法の変更

変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更はありません。

3 重要な後発事象

平成29年度末をもって、空港整備事業費特別会計が廃止となりました。

4 偶発債務

(1) 損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、損失補償を行っています。

団体名	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
	損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
先端医療振興財団	1,650 百万円	1,650 百万円	3,300 百万円
兵庫県信用保証協会	0 百万円	12,112 百万円	12,112 百万円
神戸電鉄株式会社	24 百万円	0 百万円	24 百万円
計	1,674 百万円	13,762 百万円	15,436 百万円

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象となる会計の範囲

一般会計等に加えて、次の会計を対象としています（神戸市の全ての会計）。

（以下、略称にて記載）

国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、農業共済、駐車場、市場、食肉センター、市街地再開発、農業集落排水、水道、工業用水道、自動車、高速鉄道、港湾、新都市、下水道

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い（百万円未満は「0」、0 円の場合は「-」表示）

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

附属明細書（全体）

1 有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	4,039,288	173,211	52,782	4,159,717	1,513,996	45,127	2,645,721
土地	1,229,367	95,284	16,033	1,308,617	0	0	1,308,617
立木竹	1,031	0	0	1,031	0	0	1,031
建物	1,505,205	30,425	8,456	1,527,173	1,017,260	27,422	509,913
工作物	981,884	21,057	749	1,002,192	494,578	17,465	507,614
船舶	2,087	0	341	1,746	914	110	832
浮標等	34	0	0	34	34	0	0
航空機	1,339	0	0	1,339	1,209	130	130
その他	0	1	0	1	0	0	0
建設仮勘定	318,341	26,445	27,203	317,583	0	0	317,583
インフラ資産	3,831,128	75,976	92,098	3,815,006	1,332,043	27,331	2,482,964
土地	1,437,259	8,081	59,640	1,385,700	0	0	1,385,700
建物	142,905	1,561	933	143,533	83,515	1,770	60,019
工作物	2,233,055	41,007	9,925	2,264,137	1,248,306	25,561	1,015,831
その他	223	12	0	234	222	0	12
建設仮勘定	17,686	25,315	21,600	21,401	0	0	21,401
物品	379,520	15,495	7,244	387,771	286,997	7,152	100,774
合計	8,249,937	264,682	152,125	8,362,494	3,133,036	79,610	5,229,459

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

2 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,678,824	552,036	87,074	69,271	100,744	15,179	142,594	2,645,721
土地	658,474	409,046	60,093	27,509	39,848	6,392	107,256	1,308,617
立木竹	1,031	0	0	0	0	0	0	1,031
建物	221,762	142,419	26,891	29,182	49,163	7,902	32,594	509,913
工作物	482,737	571	0	12,580	11,686	25	16	507,614
船舶	170	0	0	0	0	662	0	832
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	130	0	130
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	314,649	0	90	0	48	68	2,729	317,583
インフラ資産	2,376,559	169	141	74,212	27,436	4,447	0	2,482,964
土地	1,296,279	0	141	73,488	15,793	0	0	1,385,700
建物	59,479	167	0	287	76	10	0	60,019
工作物	999,388	2	0	437	11,567	4,436	0	1,015,831
その他	12	0	0	0	0	0	0	12
建設仮勘定	21,401	0	0	0	0	0	0	21,401
物品	89,924	5,455	395	684	398	2,206	1,712	100,774
合計	4,145,306	557,660	87,610	144,167	128,578	21,832	144,306	5,229,459

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,185,166	固定負債	2,208,171
有形固定資産	5,534,556	地方債	1,830,330
事業用資産	2,800,250	長期未払金	16,477
土地	1,368,942	退職手当引当金	164,887
立木竹	1,031	損失補償等引当金	233
建物	1,692,587	その他	196,244
建物減価償却累計額	△ 1,105,412	流動負債	301,200
工作物	1,037,425	1年内償還予定地方債	197,964
工作物減価償却累計額	△ 517,176	未払金	51,690
船舶	1,939	未払費用	1,789
船舶減価償却累計額	△ 1,058	前受金	5,294
浮標等	34	前受収益	1,103
浮標等減価償却累計額	△ 34	賞与等引当金	17,324
航空機	1,339	預り金	22,810
航空機減価償却累計額	△ 1,209	その他	3,226
その他	2,144	負債合計	2,509,372
その他減価償却累計額	△ 728	【純資産の部】	
建設仮勘定	320,428	固定資産等形成分	6,251,302
インフラ資産	2,601,968	余剰分(不足分)	△ 1,961,811
土地	1,390,191	他団体出資等分	19,007
建物	154,893		
建物減価償却累計額	△ 88,590		
工作物	2,497,986		
工作物減価償却累計額	△ 1,374,381		
その他	234		
その他減価償却累計額	△ 222		
建設仮勘定	21,858		
物品	496,004		
物品減価償却累計額	△ 363,665		
無形固定資産	91,272		
ソフトウェア	9,801		
その他	81,471		
投資その他の資産	559,337		
投資及び出資金	158,379		
有価証券	31,147		
出資金	126,934		
その他	298		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	14,098		
長期貸付金	6,568		
基金	376,935		
減債基金	252,159		
その他	124,777		
その他	9,851		
徴収不能引当金	△ 6,495		
流動資産	632,701		
現金預金	300,897		
未収金	44,472		
短期貸付金	428		
基金	65,709		
財政調整基金	12,899		
減債基金	52,810		
棚卸資産	203,011		
その他	18,705		
徴収不能引当金	△ 521		
繰延資産	4		
資産合計	6,817,870	純資産合計	4,308,498
		負債及び純資産合計	6,817,870

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	1,431,567
業務費用	679,656
人件費	256,152
職員給与費	219,881
賞与等引当金繰入額	16,799
退職手当引当金繰入額	9,119
その他	10,352
物件費等	375,982
物件費	191,130
維持補修費	36,994
減価償却費	121,637
その他	26,222
その他の業務費用	47,522
支払利息	25,540
徴収不能引当金繰入額	2,170
その他	19,812
移転費用	751,911
補助金等	545,337
社会保障給付	203,867
他会計への繰出金	24
その他	2,683
経常収益	327,984
使用料及び手数料	191,770
その他	136,214
純経常行政コスト	△ 1,103,583
臨時損失	8,326
災害復旧事業費	2,908
資産除売却損	1,798
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,617
臨時利益	5,988
資産売却益	4,400
その他	1,587
純行政コスト	△ 1,105,922

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	4,267,558	6,243,906	△ 1,997,709	21,362
純行政コスト(△)	△ 1,105,922		△ 1,104,537	△ 1,384
財源	1,100,589		1,098,809	1,781
税金等	651,728		651,579	150
国県等補助金	448,861		447,230	1,631
本年度差額	△ 5,333		△ 5,729	396
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	7,011			
無償所管換等	27,180			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	△ 961			
その他	13,043			
本年度純資産変動額	40,940	7,397	35,898	△ 2,355
本年度末純資産残高	4,308,498	6,251,302	△ 1,961,811	19,007

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税込等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	△ 21,614
前年度末資金残高	307,430
比例連結割合変更に伴う差額	△ 99
本年度末資金残高	285,718
前年度末歳計外現金残高	14,734
本年度歳計外現金増減額	445
本年度末歳計外現金残高	15,179
本年度末現金預金残高	300,897

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記（連結財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………主として取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………主として再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………主として取得原価
取得原価が不明なもの……………主として再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………主として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。
なお、一部の連結対象団体（地方独立行政法人、一般財団法人等）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………取得価額または償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
ただし、一部の連結対象団体においては、移動平均法による原価法によっています。
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等……………主として移動平均法による原価法
- ② 販売用土地……………個別法による原価法または地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、6か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、神戸市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業及び一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更はありません。

(2) 表示方法の変更

変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更はありません。

3 重要な後発事象

平成29年度末をもって、空港整備事業費特別会計が廃止になりました。

平成29年度末をもって、神戸空港ターミナル株式会社が解散になりました。

平成30年度末をもって、神戸港振興株式会社が解散になります。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体名	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
	損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
神戸市道路公社	5,358 百万円	14,563 百万円	19,921 百万円
兵庫県信用保証協会	0 百万円	12,112 百万円	12,112 百万円
神戸電鉄株式会社	24 百万円	0 百万円	24 百万円
計	5,382 百万円	26,675 百万円	32,057 百万円

5 追加情報

(1) 連結対象団体

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
神戸市外国語大学	地方独立行政法人	全部連結	—
神戸市民病院機構	地方独立行政法人	全部連結	—
神戸市道路公社	地方公社	全部連結	—
阪神水道企業団	一部事務組合	比例連結	56.59%
兵庫県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	27.65%
関西広域連合	広域連合	比例連結	3.22%
（公財）神戸国際協力交流センター	第三セクター等	全部連結	—
（公財）神戸医療産業都市推進機構	第三セクター等	全部連結	—
（公財）計算科学振興財団	第三セクター等	全部連結	—
神戸都市振興サービス（株）	第三セクター等	全部連結	—
（公財）神戸いきいき勤労財団	第三セクター等	全部連結	—
（公財）神戸市スポーツ教育協会	第三セクター等	全部連結	—
（公財）神戸市民文化振興財団	第三セクター等	全部連結	—
（公財）こうべ市民福祉振興協会	第三セクター等	全部連結	—
（一財）神戸在宅医療・介護推進財団	第三セクター等	全部連結	—
（社福）神戸市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—
（公財）神戸市産業振興財団	第三セクター等	全部連結	—
（一財）神戸観光局	第三セクター等	全部連結	—
（一財）神戸みのりの公社	第三セクター等	全部連結	—
（株）神戸商工貿易センター	第三セクター等	全部連結	—
（株）有馬温泉企業	第三セクター等	全部連結	—
（公財）神戸市公園緑化協会	第三セクター等	全部連結	—
（一財）神戸すまいまちづくり公社	第三セクター等	全部連結	—
神戸新交通（株）	第三セクター等	全部連結	—
（株）OM こうべ	第三セクター等	全部連結	—
雲井通5丁目再開発（株）	第三セクター等	全部連結	—
神戸ハーバーランド（株）	第三セクター等	全部連結	—
（株）神戸サンセンタープラザ	第三セクター等	全部連結	—
阪神国際港湾（株）	第三セクター等	比例連結	30.82%
神戸航空貨物ターミナル（株）	第三セクター等	全部連結	—
（株）神戸フェリーセンター	第三セクター等	全部連結	—
（一社）神戸港振興協会	第三セクター等	全部連結	—
（一財）神戸市水道サービス公社	第三セクター等	全部連結	—
神戸交通振興（株）	第三セクター等	全部連結	—
（一財）神戸市学校給食会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運

営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い（百万円未満は「0」、0 円の場合は「-」表示）

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

附属明細書（連結）

1 有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	4,336,231	181,310	91,673	4,425,868	1,625,618	50,614	2,800,250
土地	1,301,556	95,383	27,998	1,368,942	0	0	1,368,942
立木竹	1,031	0	0	1,031	0	0	1,031
建物	1,677,602	33,406	18,421	1,692,587	1,105,412	31,993	587,174
工作物	1,030,268	21,971	14,815	1,037,425	517,176	18,327	520,249
船舶	2,280	0	341	1,939	1,058	124	881
浮標等	34	0	0	34	34	0	0
航空機	1,339	0	0	1,339	1,209	130	130
その他	2,225	13	94	2,144	728	67	1,416
建設仮勘定	319,895	30,537	30,004	320,428	0	0	320,428
インフラ資産	4,079,784	86,037	100,660	4,065,161	1,463,193	31,856	2,601,968
土地	1,441,821	8,081	59,711	1,390,191	0	0	1,390,191
建物	154,399	1,610	1,116	154,893	88,590	2,026	66,302
工作物	2,462,244	47,199	11,457	2,497,986	1,374,381	29,830	1,123,605
その他	223	12	0	234	222	0	12
建設仮勘定	21,099	29,135	28,376	21,858	0	0	21,858
物品	492,378	21,485	17,859	496,004	363,665	11,322	132,338
合計	8,908,393	288,832	210,191	8,987,033	3,452,476	93,819	5,534,556

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

2 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,723,468	560,480	143,423	69,328	110,493	15,179	177,880	2,800,250
土地	675,429	415,071	78,007	27,520	43,828	6,392	122,695	1,368,942
立木竹	1,031	0	0	0	0	0	0	1,031
建物	237,312	144,697	64,962	29,228	53,486	7,902	49,586	587,174
工作物	494,071	709	288	12,580	11,826	25	749	520,249
船舶	170	0	0	0	0	662	49	881
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	130	0	130
その他	16	2	69	0	1,297	0	31	1,416
建設仮勘定	315,438	0	95	0	56	68	4,769	320,428
インフラ資産	2,495,564	169	141	74,212	27,436	4,447	0	2,601,968
土地	1,300,769	0	141	73,488	15,793	0	0	1,390,191
建物	65,762	167	0	287	76	10	0	66,302
工作物	1,107,162	2	0	437	11,567	4,436	0	1,123,605
その他	12	0	0	0	0	0	0	12
建設仮勘定	21,858	0	0	0	0	0	0	21,858
物品	112,934	7,077	6,692	687	717	2,206	2,026	132,338
合計	4,331,965	567,725	150,256	144,226	138,646	21,832	179,905	5,534,556

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。